

規制

1 規制改革全般

2003年

7. 2	総合規制改革会議中間答申、小泉改革「歩み遅い」	7. 3	YM4
7. 4	規制改革計画の一部 9月に決定。要望反映へ前倒し	7. 5	AM4
7. 8	(論陣論客)大衆薬販売に規制緩和。八代尚宏日本経済研究センター理事長/消費者に便利に、安く。中島恵美共立薬科大教授/副作用被害や悪用に懸念	7. 8	YM10,11
7.11	総合規制改革会議、12事項を中間答申。辛口注文も	7.11	AE2 TE2
7.11	コンビニ販売、「置き薬」並み、求める。規制改革会議中間報告、胃腸薬、目薬など想定	7.11	YE1
7.11	「政府方針は不十分」。12月答申へ調整、改革会議が加速	7.12	NM5 AM2
7.11	厚労相、規制改革会議に不快感	7.12	YM4
7.12	規制改革答申/首相の政権公約にどうぞ(社説)	7.12	NM5
7.12	規制改革/勇断で流れを速めよ(社説)	7.12	TM5
7.13	首相は規制改革断行を総選挙の公約に(社説)	7.13	NM2
7.15	規制改革会議、首相に「中間答申」	7.16	AM4
7.28	規制改革会議、郵貯・簡保の民営化要求。重点項目を追加。官製市場見直し。車検期間2倍に	7.29	AM4 NM1
7.31	「官業打破、郵政も」。規制改革会議議長・宮内氏、民営化検討に意欲	8. 1	AM3,4
8.14	規制改革会議、民主と対立、混乱。国会質問めぐり「委員の人選偏り」	8.14	TM9
8.14	規制改革会議、後継体制は?官に挑む「剛」のボディーを(ニュースなるほど)	8.14	NE3
8.24	(真説異説)オリックス会長・宮内義彦氏。規制改革で「官」から「民」へ市場開放。受け手の目覚めがカギ	8.24	NM29
9. 2	規制改革の重点24項目、総裁選後に決定先送り。政府方針	9. 3	TM3
9. 3	規制改革会議、重要事項を決定延期	9. 4	AM4
9. 4	規制改革、終わりなき闘い(社説)	9. 4	NM2
9.13	工場敷地、緑地規制を緩和。規制改革会議、67項目追加	9.13	NM1
9.14	新規制改革案、67項目が判明。二輪にもオートマ免許。DV防止、住民台帳閲覧制限	9.14	AM1
9.19	規制改革67項目を閣議報告。DV対策で台帳閲覧制限、転居先追跡防く。工場の緑地率規制の緩和など	9.19	TE1 NE2
9.20	規制改革の好機を逃すな(社説)	9.20	NM2
10. 3	規制緩和案探し全国キャラバン。改革会議と青年会議所	10. 3	AM12
10. 3	規制改革会議、民営化盛り込まず	10. 4	AM3
10. 6	総合規制改革会議、労災保険民営化など5項目を重点検討	10. 7	NM2
10. 7	規制改革会議、公共施設開放・車検制度見直し...重点5項目追加へ	10. 7	YM2
10. 7	郵政事業、規制改革会議も民間開放検討へ	10. 8	AM4
10.28	宮内氏、地域再生本部に期待感示す	10.29	AM4
11. 6	行政サービス、民間委託に「数値目標」。総合規制改革会議、最終答申に明記へ	11. 6	AM2
11. 6	総合規制改革会議、米・EUと意見交換会。「後継組織の強化を」	11. 7	AM4
11.18	規制改革会議の後継組織、勧告権含め3案。1月にも政府決定	11.18	NE1
11.21	規制改革のテンポを速めよ(社説)	11.21	NM2
11.25	道路・規制改革、民間人会議の影薄く。後ろ盾の首相、熱意冷めた?	11.25	NM2
11.26	ポスト「規制改革会議」で検討。民営化推進へ新委員会	11.26	AE2
12. 5	規制改革会議最終答申案明らかに。公共施設、民間に。車検期間1年延長	12. 6	NM1,4
12. 6	コンビニで薬品販売×。株式会社の学校経営×。総合規制改革会議答申案・規制改革に「ゼ口回答」。重点12項目、省庁、強く抵抗	12. 7	AM1 YM38
12.19	規制改革会議、最終答申へ。12重点項目の状況「大きな進展なし」	12.20	NM2
12.21	規制改革会議、「大きな進展なし」。最終答申、省庁への不満盛る	12.21	AM3

2003 年

12.22	規制改革会議、最終答申、合意4項目のみ。8項目は進展なく	12.23 AM2,4 YM4 NM4,5
12.23	規制改革答申/経済活性化への障害はなお多い(社説)	12.23 YM3
12.24	規制改革、民間人の「良識」を葬るな(社説)	12.24 NM2
12.24	規制改革/手を緩めてはいけない(社説)	12.24 AM2
12.27	規制改革会議、後継、閣僚主導に。政府検討、経済界の反発必至	12.28 AM1,2

2004 年

1. 5	規制改革、後継組織に閣僚参加。民間の「会議」は下部機関に	1. 6 MM2
1. 6	規制改革の継続組織、奥田氏「民間主導で」	1. 7 AM4
1. 9	総合規制改革会議、後継組織、二本立て。政府が骨格固める。「民間」「全閣僚」が協議	1.10 YM4
1.10	規制改革会議、宮内議長に聞く/既得権打破へ強力な新組織を。国民の意識改革も必要	1.10 NM4
1.10	規制改革後継組織、閣僚・民間人、対等に。政府、財界反発受け修正	1.11 AM2
1.14	規制改革会議の後継、併設案を首相了承	1.15 AM4
1.15	規制改革会議後継組織、「民間」の発言力強化。「基本方針」に意見反映	1.16 MM5
1.22	宮内氏、議長「続投」へ。有識者会議、途中交代案も浮上	1.23 AM2
1.26	規制改革/踏み込みが足りない(社説)	1.26 TM5
1.28	規制改革会議の後継組織、宮内氏が議長続投。政府方針	1.29 TM9
2. 5	規制改革、閣僚本部を新設へ。民間側に厚い官の壁。改革会議宮内議長「折衝重要、リスクも」	2. 6 NM2
2. 5	総合規制改革会議、後継の組織案を了承	2. 6 AM4
2.12	規制改革、政官主導への変容を憂える(社説)	2.12 NM2
2.14	規制改革有識者会議の事務局、幹部に民間人検討	2.14 AM4
2.27	規制緩和策、新たに93項目	2.27 NE3
2.28	行政サービス民間委託、金子地域再生相、数値目標に反対	2.29 AM3
2.29	規制改革会議、議長途中交代の案、事務局作成。宮内氏批判の自民配慮	3. 1 AM2
3. 6	車検見直し、来年度中に。「初回4年」など検討。規制改革新3カ年計画明らかに	3. 6 NE1
3. 6	新たな規制の必要性、省庁に立証義務。新改革推進3カ年計画原案	3. 7 MM1,2
3. 7	総合規制改革会議、成果PRにパンフ	3. 7 YM4
3.10	規制改革会議の後継組織、民営化、直接議論せず。政令案、対象から外す	3.10 AM2
3.11	規制緩和の影響数値化、政府導入へ。3カ年計画に盛り	3.12 YM2,4
3.12	規制改革、胸突き八丁に。抵抗勢力封じ、閣僚に責任(ニュースなるほど)	3.12 NE3
3.16	規制評価の手法、2004年度導入盛る。規制改革推進計画	3.16 AE2
3.19	規制改革会議の後継体制、官主導へ逆行阻止が焦点	3.20 NM2
3.19	医療・教育・農業、株式会社参入を推進。規制改革新3カ年計画を閣議決定。重点17項目	3.19 YE1 ME1 NE1,3 AE2
3.19	「車検」効果、1兆円超も。規制改革3年計画、見直し762項目。保険窓販は解禁時期示さず	3.20 NM5
3.20	規制改革、新体制でスピードアップを(社説)	3.20 NM2
3.21	規制改革、新体制、早くも「暗雲」。路線後退、力量に疑問符	3.21 AM3
3.21	銀行の保険窓販、金融庁「月内結論」に暗雲。金子一義規制改革担当相、「先送り」発言連発。竹中平蔵経財・金融担当相、指示、原則論で終始	3.21 NM3
3.22	規制改革/新計画の推進体制は機能するか(社説)	3.22 YM3
3.26	「宮内-鈴木体制」「衣替え」後も継続。規制改革推進会議	3.26 YE2
3.27	規制改革閣僚本部会合、宮内・八代氏ら民間人4人出席	3.27 NM2
3.28	金子規制改革相、新組織の議長「宮内氏内定」	3.29 AM3
3.29	新・規制改革体制/アクセルか、ブレーキか(社説)	3.29 MM5
3.30	規制改革推進会議に13人	3.31 MM5
3.30	規制改革の後継組織、女性委員は4人	3.30 NE2
3.31	規制改革で宮内氏、民間主導の意義強調	4. 1 AM4
4. 9	規制改革担当顧問に加藤寛氏	4. 9 NE2

2004 年

4.11	規制改革／もう報告書はいらない（社説）	4.11 AM3
4.12	規制改革推進会議、議長に宮内氏選出。初会合を開催	4.12 TE2 AE2
4.12	閣僚との連携・折衝、課題。規制改革・民間開放推進会議スタート	4.13 YM4 MM5
4.23	規制改革／もっと速度を上げよ（社説）	4.23 TM5
4.26	規制改革会議、「官製市場」重点に。行政事務の民間開放検討	4.26 AM3
4.27	官製市場の民間開放を検討。規制改革・民間開放推進会議	4.27 NE2
5.20	「民間開放」に数値目標。規制改革推進へ政府方針	5.20 AE2
5.25	規制改革・推進本部が初会合、医療・教育など重点	5.26 AM4
5.25	行政サービス、官民で競争入札。規制改革本部が方針	5.26 TM8
5.26	新体制で規制改革に弾みを（社説）	5.26 NM2
5.26	規制改革／“二人三脚”で転ばないように（社説）	5.26 YM3
6. 3	規制改革、推進？ブレーキ？民間開放推進「本部」が発足。首相・閣僚、どちらが主導。民間の発言力低下の懸念	6. 3 AM15
6.11	規制改革と特区総括ポストに林氏。局長級を新設	6.12 TM8 AM4
6.17	産業再生担当相の補佐役、また橋本氏元秘書官。改革路線、不安視も	6.17 TM9

2 貿易

2003 年

7. 8 牛肉セーフガード発動、米、見送り要請へ。日米閣僚会談 7.10 NM5
- 7.11 牛肉輸入制限、日本、見送り拒否。日米農相会談。米は対抗措置示唆 7.11 NE2
- 7.17 届け出制柱に規制へ。“野放し”の輸入動物。感染症法改正大詰め。獣医師、業者責任明記も 7.17 TE10
- 7.22 牛肉輸入制限 / 消費者利益はどこに行ったか (社説) 7.22 YM3
- 7.22 「ポテチ特区」。「生ジャガ」輸入解禁を申請。メーカー団体、国内頼り脱却。農水省は難色 7.23 TM1
- 7.24 牛肉輸入制限発動へ。基準突破確実。8月から関税50% 7.24 NE1 AE1
- 7.25 WTO新ラウンド、月末会合。農業交渉焦点。米と日欧対立続く 7.25 AM2
- 7.29 牛肉関税上げ決定。セーフガード、8月1日から発動。豚肉は3年連続 7.29 AE2
- NE1,3
- 7.29 米、農業分野で譲歩示唆。新ラウンド、日欧と溝なお埋まらず 7.30 AE1
- 7.29 牛肉緊急輸入制限、米加、撤回を要求。発動決定受け対日圧力 7.30 NE1
- 7.29 牛肉輸入制限、豪政府も反発 7.31 NM5
- 7.31 失政上塗りのセーフガード (社説) 7.31 NM2
- 7.31 牛肉輸入制限、米・通商高官、即時撤回求める。WTO提訴は未定 8. 1 NE2
8. 1 牛肉・豚肉、関税引き上げ。政府、来年3月まで 8. 1 NE1
8. 1 WTO農業交渉、「EUとは連携」、農水相強気の弁。牛肉輸入制限、豪抗議 8. 2 AM11
8. 5 牛肉セーフガード、便乗値上げは業者名公表。農水省、価格調査、自粛狙う。基準不明確、業界反発も 8. 6 TM1
8. 7 牛肉輸入制限で国内対策。流通業者に金融支援検討。農水省、便乗値上げも監視。関税増収分は生産振興に 8. 7 NM5
- 8.10 農業交渉、日本、「攻め」へ転換。欧米連携牽制。補助金問題など指摘 8.10 AM5
- 8.12 WTO農業交渉、関税一律下げ容認。政府、コメなど除外条件 8.12 NM1
- 8.13 WTO農業交渉、米欧、枠組み合意。関税率に上限、コメも対象 8.14 NM1
- 8.20 WTO農業交渉、コメは2国間方式で。米・EU合意に盛る 8.20 NM1
- 8.21 外務省改革、FTA推進へ新組織。中韓との経済関係強化 8.21 NE1
- 8.23 豚肉やコメなど農水省「例外に」。日本メキシコFTA交渉 8.23 NM5
- 8.24 WTO農業交渉、新局面 / 受け身の日本、乗り遅れ。来月、閣僚会議、米欧の妥協案が軸に。途上国16カ国、独自の修正案を提出 8.24 AM6
- 8.24 新ラウンド議長修正案、投資交渉入り微妙に。農業は米欧合意を踏襲 8.25 NE1,3
- 8.26 新ラウンド議長修正案、日本、一段と苦しく。事前協議で修正要求へ 8.26 NM5 YM9
- 8.26 新ラウンド、来月の農業合意断念。WTO、来春に臨時会議 8.26 TE2
- 8.28 日本の関税撤廃候補、野菜・果実など300品目、メキシコFTA。豚・牛肉は除外 8.28 NM7
9. 3 5県がコメ関税下げ反対訴え 9. 3 NE2
9. 5 「関税に上限」守勢の日本。10日からWTO閣僚会議。農業での設定案「例外扱い」先送りも 9. 5 NM7
- 9.10 遺伝子組み換え生物、国際取引規制の議定書、あす発効 9.10 AM2
- 9.10 亀井農相、上限関税設定に反対。WTO閣僚会議控え講演。欧米、日本に「農業」譲歩迫る 9.10 NE2
- 9.10 WTO閣僚会議、きょう開幕 9.10 NM5
- 9.10 FTA合意期限、メキシコが延期打診。5カ月程度。関税案見直し促す 9.11 NM4
- 9.11 上限関税撤回提案へ。WTO農業交渉、日本など9カ国・地域 9.11 NE1
- 9.11 WTO閣僚会議開幕。「譲れぬ一線」波乱含み。日本、コメ関税維持。米欧、農業補助金温存。途上国、交渉で主導権 9.11 NM4
- 9.12 WTO会議、非農産品に例外を。関税一律下げ、日本が修正案。林産物など念頭に 9.12 NE3
- 9.13 自民農林族/カンクンで氣勢上げる。主力は江藤・亀井派。農業も総裁選も気が気でない日々 9.13 NE2
- 9.13 WTO閣僚会合、新宣言案、提示へ。農業、関税上限盛る方向 9.14 YM1,11
- 9.13 WTO閣僚宣言議長案、日本、主張「空振り」の恐れ。「農業」上限関税撤回、欧米など反応薄。「投資」交渉の開始、先送りほぼ確実 9.14 NM3

2003年

9.14	農産物関税、上限設定、例外も。WTO宣言議長案提示。数品目に限り容認	9.15	NM1
9.14	コメ以外は譲歩濃厚。WTO閣僚会議、日本、成果厳しく	9.15	NM3
9.15	WTO閣僚会議決裂。新ラウンド、期限内合意困難に。先進国・途上国、農業など対立	9.16	NE1,2
9.17	WTO閣僚会議決裂。「交渉2年延長」現実味。新ラウンド「2006年末」にらむ	9.17	NM5
9.17	WTO交渉方式に限界。閣僚会合決裂、加盟146か国それぞれに思惑、合意困難。各国の通商政策、2国間協定へ加速。日本、取り残される危機	9.17	YM8
9.19	域内利益へFTA加速。多国間のWTO失速。世界で180以上、中国も積極的。国内保護固執、戦略ない日本	9.19	AM12
9.19	欧米の農業支持策に反発。「輸出補助金」と途上国強硬。WTO交渉長期化。服部信司東洋大学	9.19	NM33
9.19	日本版USTR、首相に設立提言。平沼経産相	9.19	TE2
9.24	FTA、日韓、政府間交渉へ。来月の首脳会談で合意	9.24	NM1
9.24	通商政策、FTAに傾斜。WTO交渉決裂で戦略変化。国内の構造改革がカギ	9.24	NM3
9.25	(経済閣僚に聞く - 上 -)石原国交相 / 道路公団、正確な貸借対照表作る。亀井農相 / 新ラウンド、連携深めて主張通す	9.25	YM11
9.30	WTO、同床異夢の途上国。反米欧の一点で結束。政治闘争での決裂、禍根残す	9.30	NM9
9.30	BSE感染源、特定できず。英・伊の牛肉骨粉、疑いは指摘。農水省検討会、最終報告書を公表	10. 1	AM1,2
10. 2	輸入牛、3か月飼えば国産牛!? 農水省、JAS法の特例「見直します」	10. 3	YM35
10. 2	外来の動植物規制、移入種対策、法案化へ。持ち込み、許可制に	10. 3	YM1 TM3
10. 8	日本と比・タイ・マレーシア、FTA交渉開始、合意へ。農産品など難題	10. 9	NM1
10. 9	豚肉など「再協議品目」提案	10. 9	NE2
10.11	牛肉輸入制限の影響調査、業界反発で公表中止。農水省	10.11	AM11
10.15	対メキシコFTA交渉、豚肉に低関税枠。日本譲歩案、首脳会談決着目指す	10.15	NM1
10.15	対メキシコFTA交渉、農業で初めて譲歩の構え。対アジア、コメ焦点に	10.16	NM7
10.16	主導権握れぬ日本。メキシコとFTA合意できず。強気要求に振り回され。経済界は落胆の声	10.17	AM3 NM1,3
10.17	合意先送りした日墨FTA交渉の教訓(社説)	10.17	NM2
10.21	「農業鎖国続けない」。FTA交渉、早期再開へ。首相、改革に意欲	10.22	YM1 NM5
10.23	農業含め構造改革。FTA推進へ中川経産相、メキシコ交渉、選挙後再開めざす	10.24	NM5
10.24	特区の規制緩和、全国で。米通商代表部要望書を公表	10.26	AM2
10.29	「農業にも構造改革」。首相、FTA推進へ表明	10.30	NM2
11. 6	総合規制改革会議、米・EUと意見交換会。「後継組織の強化を」	11. 7	AM4
11. 7	農業改革、FTAが迫る。競争力の強化急務。補助金見直しや参入促進策を	11. 7	NM5
11.18	FTA交渉強化。中川経産相「日本、旗振り役に」。東アジア経済連携シンポで	11.19	NM5
11.19	外務省、FTA担当、3倍に	11.19	NM5
11.21	財務省、セーフガード1年延長方針	11.22	NM5
11.23	FTA交渉、官邸が主導。官房副長官補、メキシコ派遣。所管官庁は外す	11.23	AM1
11.27	りんご検疫、見直しへ	11.28	NM5
12. 4	官邸にFTA会議設置。省庁の「縦割り」排除狙う	12. 4	AM4 NE2
12. 5	米国産リンゴ、検疫緩和でも商社冷ややか。採算や食味に難点	12. 5	NM31
12. 5	食料自給率 / さらに低下の恐れ。昨年度わずか40%。FTA進展 農産物輸入増で。食べ残し2割、ムダなのに...	12. 5	YM13
12. 7	内閣主導でFTA推進。関係省庁会議、新設へ	12. 8	YM4
12.10	(FTA試される日本 / 識者に聞く - 1 -) 自民党政調会長・額賀福志郎氏 / 農家に所得補償検討。労働市場開放、ルールを	12.10	NM5
12.11	「労働」「農業」市場カギ。FTA交渉入り、タイ・マレーシア・比と合意。国内、開放には反発も	12.12	YM11
12.12	首相「FTAで譲歩も」。日ASEAN首脳会議閉幕。農業を聖域視せず	12.13	NM1
12.16	日メキシコ、FTA交渉が越年。次官級会合、隔たり埋まらず	12.16	NM5
12.17	自民がFTA推進方針	12.17	NE2

2003年

12.18	経産・財務省、反ダンピング制度強化。暫定課税・迅速手続き	12.18	AM11
12.18	武器輸出3原則見直し。官房長官が検討表明	12.18	YE2
12.18	輸入牛肉、セーフガード来年度も。関税・外為等審議会答申。2005年度見直しの声	12.19	TM9
12.22	首相、FTA前向きで、農水族反発。「農村滅びる」「選挙負ける」	12.22	YM4
12.22	農業、直接支払いで競争力。価格支持から転換。WTO・FTAを乗り切る。山下一仁経済産業研上席研究員（経済教室）	12.22	NM22
12.24	BSEの疑い、米で一頭。米の牛肉、輸入停止。日本の消費量の3割	12.24	AE1
12.25	米でBSE感染確定。農務省、検査強化を検討	12.26	NE1 TE1
12.26	米産牛肉、輸入禁止を正式決定。厚労省、危険部位回収を指示	12.27	TM1 AM9
12.28	日米あすBSE協議。禁輸解除、道筋は不透明	12.28	NM3

2004年

1. 5	米産牛輸入再開せず。BSE追加対策『全頭検査に達せず』。農水次官	1. 6	TM1
1. 6	FTA協議本格化。戦略的交渉向け専門組織設立も（解説部）	1. 6	YM13
1. 8	民間検査で牛肉輸入容認。農水省、条件緩和を検討。米政府指定が条件。輸入停止、当面は継続、政府方針	1. 8	NM5
1. 8	冷蔵牛肉、豪、関税下げ要求。経産相に書簡「輸入制限、撤廃を」	1. 9	NM5
1. 8	米の牛肉管理「日本と同等の体制を」。経産相要請、輸入再開の前提	1. 9	NE1
1.10	農水産物、輸出が急増。内需不振で市場開拓。リンゴやサクエ2倍	1.10	NE1
1.12	(04政治課題を聞く-1-) 経済産業相・中川昭一氏/FTA。農業、譲るべきは譲る	1.12	NM2
1.15	官邸・防衛庁ギクシャク。武器輸出三原則見直し、首相・官房長官は消極的。幕僚長の記者会見廃止、背広組と制服組にも溝	1.16	NM2
1.16	武器禁輸原則/見直し発言は検討に値する（社説）	1.16	YM3
1.18	米BSE、政府が対応苦慮。外食業界「牛肉輸入再開を」。消費者団体「全頭検査が必要」	1.18	NM3
1.19	米産牛、輸入再開に慎重。政府調査団報告書発表。BSE再発の可能性	1.19	NE1
1.22	FTA、農業5品目焦点。対メキシコ、きょうから東京で交渉	1.22	YM9
1.22	タイ産鶏肉、輸入停止。鳥インフルエンザの疑い。農水省、未確認段階、異例	1.23	AM1
1.23	FTA交渉、着地見えず。日・メキシコ次官級協議、平行線。農産物関税なお溝	1.24	NM5
1.26	米国産牛肉輸入、全頭検査は当然。農相	1.27	NM5
1.26	「日本向け経費、年9億ドル」。米、BSE全頭検査、改めて拒否。輸入再開迫る	1.27	NE3
1.27	中国産鶏肉も輸入停止。鳥インフルエンザ、12カ国・地域に。国内消費量の17%	1.28	AM1
1.29	FTA推進大筋了承	1.29	NE2
1.29	外為法改正案、衆院通過。対「北」交渉カードに。6日にも成立。制裁発動には慎重	1.30	YM2
2. 9	改正外為法が成立。拉致解決へ北朝鮮に圧力	2.10	NM2 TM2
2. 9	BSE問題、米、調査打ち切り。米国牛肉、輸入再開交渉難航へ	2.10	NE1
2.13	「和牛の輸入、米、再開せよ」。農水省、BSEで逆提案へ	2.13	YE2
2.14	日本の農産物、輸出を。高品質でアジア進出。果物や野菜が人気	2.14	AM11
2.17	FTA担当、各省が増員	2.17	NM5
2.17	邦楽CDの逆輸入禁止。文化庁、期間5年、著作権法改正へ	2.17	YM3
2.17	FTA早期締結、国民会議で迫る。伊藤東大教授呼びかけ	2.18	NM5
2.19	外来生物輸入の規制法案概要まとまる。環境省、今国会提出へ	2.19	NE2
2.21	100億円分、行き場なし。米牛肉、税関通れず。かさむ保管費1日5000万円	2.21	ME8
2.24	「外国人看護師」根強い反対。自民FTA委『言葉うまく通じない』	2.25	TM8
2.26	改正外為法きょう施行	2.26	YM2
3. 2	WTO新ラウンド、分野別交渉、11日再開。7月にも「枠組み合意」	3. 2	NM9
3. 2	メキシコ、農産物、譲歩なお要求。FTA交渉で次官級協議	3. 3	NM5
3. 5	FTA、基本合意できず。日・メキシコ協議は継続	3. 5	NE3
3.10	日本・メキシコFTA合意。鋳工業も実質決着。農業含め包括締結へ。自動車輸出、無税枠を拡大	3.11	NM1

2004年

3.11	F T A交渉、自民「平穩」際立つ。農林族との調整すでに終え。積極・慎重派、ともに評価	3.11	NM2
3.11	牛肉・鶏肉・生オレソジの低関税枠、税率決定は発効後。1 - 2年目に再協議。対メキシコ	3.12	NM5 TM9
	F T A、12日正式合意		
3.11	メキシコF T A、農家向け支援せず。農水次官『譲歩やむを得ない』。経産省次官『輸出に	3.12	TM9
	好影響』。12日最終合意		
3.13	対メキシコF T A正式合意。政府試算、農産物、関税撤廃は4割。鉱工業品含め86%。対	3.13	NM5 TM1
	アジア交渉へ課題残す		
3.16	メキシコとF T A締結で合意。対アジア、日本が主導。試される将来構想。農業、「直接支	3.16	NM30
	払い」へ転換点。小寺彰東大教授（経済教室）		
3.22	メキシコF T A、コメ・乳製品、非関税の対象外	3.22	NM3
3.24	自民国防部会小委、武器輸出3原則見直し提言決定	3.24	NE2
3.29	F T A交渉、官邸主導に。関係か閣僚会議、週内に初会合。「政治決着」促す	3.29	NM2
3.31	入港禁止法案、民主が提出。与党も6日に。拉致打開へ圧力強化	4. 1	AM3
3.31	「保護」だけじゃダメ。農水族、変貌の時。食の安全、消費者の視点必要。F T A交渉、国	3.31	AM4
	際化への対応も		
4. 1	日本の牛肉禁輸、最優先。米貿易障壁報告、簡保の民間圧迫指摘	4. 2	YE1
4. 8	民間全頭検査認めず。B S Eで米農務省、食肉業界の意向受け	4.10	TM1
4.15	全頭検査、見直し着手決定。食品安全委、「20カ月以上」が軸。米産牛肉輸入、早期再	4.16	NM7
	開には課題		
4.23	牛肉輸入再開、日米、歩み寄り模索。あす次官級協議。作業部会設置へ	4.23	NM3
4.27	コメ自由化・株式会社の農地取得、公明、反対の政権公約。参院選	4.28	AM4
5. 4	武器輸出3原則見直し。「MD限定の措置」「共同開発に道を」	5. 4	AM2
5. 5	青森りんご・静岡の茶、世界へ売り込め！農産品輸出、一転攻勢へ。輸入枠撤廃・高給品種	5. 5	YM9
	・健康志向など照準		
5. 5	武器輸出3原則見直し、自民政調会長「政府と交渉」	5. 6	NE2
5.16	W T O新ラウンド、大枠合意へ機運高まる。農業関税引き下げ焦点に	5.16	NM7
			YM10
5.19	諮問会議、F T A集中審議。農業問題など。官邸主導で調整	5.19	NM5
5.20	W T O交渉、「輸出補助金全廃を」、日本、農産品で要請方針	5.20	AM10
5.21	自公民、入港禁止法案で合意。「航空機も対象」など修正	5.22	TM2
5.24	農業補助金を選別。食料・農業・農村政策推進本部、農政改革基本構想まとめる。参入規制	5.25	NM4 TM3
	を緩和。W T Oにらみ競争力		AM2
5.25	W T O農業交渉、政府、コメなど例外化要求へ	5.26	NM5
5.27	関税下げ、コメは例外。W T O農業交渉、政府方針。輸出補助金、撤廃を要求	5.27	NM5 AM9
5.28	有力途上国、「上限関税」を明記。W T O交渉新提案、日本「厳しい内容」	5.29	AM10
6. 2	W T O農業委きょうから。関税下げ交渉大詰め。途上国提案軸に調整。日本、コメ開放阻止	6. 2	YM9
	正念場		
6. 2	市場開放に動じない農業へ改革を急げ（社説）	6. 2	NM2
6. 2	関税下げ、例外品目要求。W T O農業交渉再開。日本など共同提案。「コメの扱い不透明」	6. 3	NM4
6. 3	入港禁止法案、衆院を通過	6. 4	AM4
6. 6	新ラウンドと農業改革をリンクせよ（社説）	6. 6	NM2
6. 9	アジアF T A、コメ関税例外要求へ。農水省方針。交渉難航の見通し	6.10	NM7
6.14	入港禁止法が成立、参院本会議。北朝鮮「制裁法」第2弾	6.15	AM3
6.23	W T O農業交渉が再開。コメ例外扱い継続へ。輸入義務枠は拡大	6.24	NM5
6.23	米駐日大使、農相に、牛肉輸入の早期再開要望。安全対策で隔たり	6.24	NM11
6.24	経済財政白書、「F T A推進必要」最終案で明記。経済成長、民需中心に	6.25	NM5
6.28	米で2例目のB S E疑い牛、禁輸、長期化も。農水次官見解	6.29	NM5
6.30	食品安全行政、新体制1年、縦割り排除で成果。米牛肉輸入再開、難しい舵取りも	6.30	YM9

3 金融

2003 年

6.30	地域金融、合併なら国有化猶予。金融庁が強化指針。1年内、改善が条件	7. 1	TM8
7. 1	ヤミ金融対策法成立へ。与野党合意、来月にも罰則強化。超高利は無効。上限金利、3年後再検討	7. 2	AM1
7. 2	夜間・勤務先連絡を禁止。ヤミ金融対策法案	7. 3	AM2
7. 3	銀行自己資本、金融庁、規制強化見送り。繰り延べ税金資産、算入根拠などは開示	7. 3	NM1
7. 3	公的資金注入新法、金融審検討。「中小」融資増、義務付けず。義務付けは経営制約、貸し渋りは別に対策	7. 4	TM1
7.10	株保有制限法改正案、可決へ	7.10	NE2
7.10	金融審部会、繰り延べ税金資産で平行線	7.11	NM7
7.11	外資系生保、買収戦略、曲がり角。市場は縮小、超低金利...事業再構築を優先	7.11	NM7
7.11	銀行保有株買い取り枠、拡大に2委員が反対。日銀議事録で明らかに	7.12	AM11
7.12	公的資金注入の損失負担先、「国民」「業界」併記へ。金融審	7.12	AM11
7.14	日銀、銀行から累計1兆4900億円の株式買い取り	7.14	NE3
7.14	信託参入3分類。事業会社「流動化型」など。金融審、信託制度改革の報告書案大筋了承	7.15	NM7
7.15	金融庁、大手5行に改善命令へ。三井住友やみずほなど、収益向上求める。地銀10行も、今期黒字化、迫られる	7.15	NM1,5
7.16	大手銀行に改善命令へ。金融庁、厳格路線に転換。強まった?竹中色。東京海上圧力疑惑、処分なし、長官に『貸し』	7.16	TM9
7.16	繰り延べ税資産の算入期間、会計士協、「3年」容認へ	7.16	AM10
7.16	金融庁、突然の「収益重視」。大手5行に改善命令へ。3割ルール、厳格適用。金融相、原点回帰へ転換	7.16	AM10
7.17	公的資金予防注入の新制度。必要・不要、併記へ。金融審部会	7.17	AM11
7.17	生命保険会社の予定利率下げ法案、参院委で可決	7.17	NE1 TE1
7.17	「ヤミ金融」法案が衆院通過	7.17	NE3
7.17	繰り延べ税金資産、算入理由「公表を」。金融審報告案、ルール作り要請	7.18	AM11
7.17	懸賞付き定期、残高1兆円突破。城南信金	MM1	YM1,11
7.17	ヤミ金融撲滅、新たな武器。対策法案、今国会成立へ。警察当局、集中取締本部を設置、登録審査にも捜査員。業者「客いくらでもいる」。昨年被害12万人。1万%の暴利も	7.18	NM7
7.18	保有株の受け皿、気をもむ銀行界。日銀、打ち切り模索。取得機構活用力ギ	7.18	YM3
7.18	予定利率下げ可能に。生保破たん回避狙う。改正保険業法が成立。来月下旬に施行見通し	7.18	NM7
7.19	信託業参入、他業種にも。金融審部会報告書案、81年ぶり抜本改正	7.18	AE2 NE1
7.21	金融庁、政府系金融を検査。郵政公社含め来月下旬にも。民間並み基準適用	7.20	MM1
7.23	改正商法が成立。企業による自社株取得、取締役会決議だけで可能に	7.21	NM1
7.23	民主、東京地検に金融庁長官を告発。経営統合強要問題で	7.23	YE2 TE2
7.24	法定金利見直し先送り。ヤミ金融対策法、今国会成立へ。3年後に再検討。罰則強化、登録要件厳しく	7.23	TE2
7.25	予定利率下げ下限3%。改正保険業法、来月24日施行へ	7.25	NM7
7.26	株式取得機構改正法が成立。銀行の拠出金撤廃	7.25	YE2
7.26	銀行保有株の買い取り、日銀、9月で打ち切り。株価安定で	7.26	AM9
7.27	揺れる金融庁、監督と裁量、線引き急ぐ。民間、根強い不信心	7.27	MM1
7.28	金融審、公的資金、両論併記の報告書了承。年内の新法制定困難に	7.28	NM3
7.28	公的資金、「予防注入」を了承。金融審部会報告、経営に数値目標	7.28	YE2
7.28	竹中プラン、宿題残す。金融審、「税資産」「公的資金」結論先送り。現行制度で改革迫る	7.28	TE1
7.28	規制改革会議、郵貯・簡保の民営化要求。重点項目を追加。官製市場見直し。車検期間2倍に	7.29	NM3 YM9
		TM8	
		7.29	AM4 NM1

2003年

7.29	「金融再生プログラム」竹中プランの急進路線は弊害大。「作業部会で決定」に限界	7.29	YM8
7.29	金融審報告書、自民議員の不満噴出。公的資金注入の新制度、繰り延べ税金資産制限で。制度 度化議論、凍結要求へ	7.30	NM4
7.29	金融行政なお不透明。圧力問題は幕引き。金融庁、高木長官留任決まる。裁量権にもルール、 金融庁が対応室	7.30	AM9
7.30	株券、電子化。法制審部会が要綱案。2009年までに一斉に	7.31	AM3
7.31	公的資本、追加注入は不透明。「竹中以後」の展開にらむ？(ニュースなるほど)	7.31	NE3
8.1	今期赤字なら経営責任。金融庁、15行に改善命令	8.2	NM1 AM1 TM1 YM8,9
8.1	不良債権が大幅減。3月末35兆円。3年ぶり。地銀は停滞	8.2	TM9
8.4	金融行政/裁量はさじ加減ではない(社説)	8.4	AM2
8.5	映画新案など証券化。ヒットなら収益長続き。ソフト資金、調達に道。金融庁、信託対象 拡大へ	8.5	AM11
8.7	中小向け融資、みずほなど9行、計画割れ。公的資金注入行前期、UFJ・りそな達成	8.7	NE1
8.11	政府系金融機関、月内に検査着手。金融庁	8.12	YM9
8.16	金融庁、予防注入の議論再開。法制化、課題多く	8.16	AM7
8.18	金融庁、大口再建計画点検へ。大手行対象。特別検査再チェック	8.19	TM9
8.18	政府系金融の検査、金融庁開始。OBへの遠慮克服、実効性のカギに	8.19	TM9
8.20	東京青年会議所や木村剛氏、銀行設立申請へ	8.20	NE3
8.20	「日本振興銀行」設立へ。木村剛氏と東京JC有志。中小企業支援に特化。来春営業予定	8.21	MM2 NM7
8.22	繰り延べ税金資産、金融審、論議再開へ	8.22	NM5
8.22	予定利率下げ、申請条件柔軟に。金融庁指針「危機」10年以上先でも	8.23	NM5
8.23	株取得機構、買い取り条件を大幅緩和。銀行の銘柄上限額撤廃。持ち合い解消、加速促す	8.23	NM1
8.24	ペイオフ再延期せず。金融相意向	8.25	NM3
8.25	新銀行構想、都に注文相次ぐ。中小経営者ら。無担保融資など	8.26	NM35
8.26	債権証券化、規制を撤廃。リース・クレジット会社対象。経産省方針、中小融資拡大狙う。 特債法廃止へ	8.26	NM5
8.26	銀行保有株取得機構、株買い取り条件緩和。改正制限法、30日施行受け	8.27	YM9
8.27	金融庁、不良債権、処理促進税制を要望。財務省は一部理解	8.27	AM11
9.1	ヤミ金融対策、2法一部施行	9.2	NM7
9.4	カメラ付き携帯+ネット使い代金決算。木村剛氏ら「新銀行」	9.4	MM3
9.11	金融庁、公的資金枠を拡大。2004年度2兆円増。金融危機への備え強化	9.11	NM1
9.15	全国の銀行、天下り役員、111人。地銀、第2地銀で“存在感”	9.15	YM9
9.16	銀行保有株の買い取り、日銀、来年9月まで延長	9.16	AE2
9.17	証券業務、検査一本化を。監視委員長、意向表明。違法行為の摘発強化	9.18	NM7
9.18	信託業、新たに3形態。登録制で企業参入容易に。法改正案の概要明らかに	9.19	NM1,7
9.19	みずほ・三井住友・UFJ・三井トラスト、税効果資本、減額へ。依存度下げ健全に	9.19	NM7
9.19	ジャスダック、証取に転換。来年度にも。信用取引など自由に	9.19	NM1
9.19	15行、来年3月期「黒字」。業務改善命令受け、健全化計画発表	9.20	AM1,3 NM3
9.19	地銀、リストラ限界に。経営健全化計画、一段の再編、避けられず。金融庁、横並び対応に 不満。地域金融機関の監督、強化へ	9.20	NM4
9.20	無認可共済、生保より安い掛け金売りに急成長。足りぬ情報開示、マルチ的勧誘も。金融庁、 違法行為を警戒(核心)	9.20	TM3
9.25	竹中氏留任後の金融行政。強硬路線回帰か裁量か(ニュースなるほど)	9.25	NE3
9.25	証券監視委を強化。課徴金制度、金融審が検討	9.26	AM11
9.28	預金保険機構、不健全行、保険料高く。信用力に応じ設定、検討	9.28	AM1
9.28	実質国有化措置、地銀適用も。竹中経財・金融相	9.29	AM2 TM3
9.29	信託法、全面改正へ。80年ぶり。法務省、2005年度に法案	9.29	NM3

2003年

10. 7	新銀行構想にハードル。中小の期待大きい。ビジネスモデルは未知数	10. 7 NM7
10. 7	国債現先オベを延長。長期金利安定化へ。日銀方針、最長1年	10. 7 AM9
10. 8	金融審、遠い決着。作業部会、繰り延べ税金資産の自己資本への参入規制議論きょう再開	10. 8 AM9
10. 8	I Yバンク今期黒字転換見通し。新規参入銀行で初	10. 9 NM7
10. 9	金融庁、繰り延べ税金資産根拠、開示を義務づけ。大手銀の中間期から	10. 9 NM1
10. 9	N P Oが政策評価。金融庁、今回も“落第”。監査制度など6項目は合格点。	10.10 AM11
10.10	住友信託、公的資金完済へ。健全化にメド。今年度中に2000億円	10.10 NE1
10.12	「090金融」来年から禁止。広告規制でヤミ金対策	10.12 AM3
10.17	『投資ファンド』規制へ。金融審、投資家保護強化で一致	10.18 TM9
10.21	自己資本の繰り延べ税金資産、大手行、算出根拠開示へ	10.21 AM2
10.30	不正証券取引に課徴金制度検討。金融審、処分対象拡大へ	10.30 AM11
11. 1	企業買収の規制緩和。取得株式50%未満、公開買い付け不要。金融庁方針	11. 1 NM1
11. 1	証券取引委、監視機能強化へ。政府方針、課徴金や是正命令権限	11. 1 ME1
11. 1	個人株取引、ネット利用7割。売買代金、半期で2.2倍。4-9月	11. 1 NM1
11. 3	回収機構「赤字」450億円。国費追加投入の可能性も。2002年度検査院調べ	11. 4 NM38
11. 4	証券検査を一本化、金融庁検討。市場の監視強化を図る	11. 5 YM9
11. 4	日銀総裁、「ペイオフ、予定通り」。公的資金投入は枠組み整備前提に	11. 5 MM9
11. 7	預金保険機構、保険料見直し検討。財政悪化・不公平感を解消。経営力で格差。早期導入に異論も	11. 7 NM7
11. 7	証券業務、農林中金が撤退。みずほ証券に子会社譲渡	11. 7 NE1
11.13	市場外の株取引規制緩和。証券会社の「裁量執行」解禁。金融庁、来年にも。投資家の選択肢拡大	11.13 NM7
11.14	債務者区分格下げ15%。金融庁の特別検査、中間決算向け再検査	11.15 AM11
11.14	都、仏信託買収へ。BNPパリバ、20億円で。新銀行の母体。信託免許に照準、資金支援の手段多様	11.15 NM4,33
11.16	都の新銀行社長。トヨタ出身、仁司氏	11.16 NM1
11.21	証券業務、銀行本体に解禁を検討。金融庁、まず仲介業、「分離規定」見直しへ	11.22 NM1
11.23	公的資金、予防注入へ新法、金融庁方針。通常国会に提出。資本増強、銀行申請で可能に	11.23 NM3
11.25	不健全行、受け皿に公的資金。金融庁の新制度案明らかに。地域金融強化に活用	11.26 NM1
11.25	大手銀7行、不良債権2.8兆減の18兆円。中間決算、りそな除き黒字	11.26 TM1 AM1
11.26	不健全行再編に公的資金。金融庁が新法案。健全行と合併促す	11.27 TM1,9 YM2 AM8
11.27	公的資金新制度、金融相、必要性を言明	11.27 NE2
11.27	足利銀行に公的資金。前期末は債務超過、金融庁通知。近く危機対応会議。国有化含め調整	11.28 NM1
11.27	金融庁、金融機関への予防的公的資金投入、新制度概要を提案	11.28 MM11
11.28	不振企業評価基準を柔軟化。産業再生機構方針	11.29 AM11
11.28	無担保融資1億円。「新銀行東京」、都が運営計画公表。2005年4月開業。目標120万口座	11.29 AM2 YM2 NM4,33 MM2
11.29	足利銀、債務超過800億円。公的資金、1兆円規模に	11.29 AE1
11.29	足利銀行、破綻処理の可能性。きょうにも金融危機会議。預金は保護、一時国有化が軸	11.29 AM1 NM1,3
11.29	足利銀の一時国有化決定。破たん認定、公的資金1兆円超。9月中間、債務超過1023億円	11.30 NM1,3 AM1
11.30	足利銀への公的資金注入に「新法」待望論。小規模地銀、救済へ道	11.30 AM2
11.30	足利銀行/地銀再編への第一歩に(社説)	11.30 AM2
12. 1	足利銀の一時国有化完了。金融庁、経営監視チーム派遣	12. 1 NE1 ME1
12. 3	不健全行にも公的資金。金融庁新制度案。弾力的な注入可能	12. 4 AM1 NM1
12. 4	公的資金予防的投入、資金枠1兆円以上に。2008年までの時限措置で	12. 5 MM5
12. 6	足利銀向け公的資金負担、銀行界、軽減要望へ。「政府補助を」	12. 6 NM1,4

2003年

12. 7 (激動地域金融・足利銀ショック) 国有化から1週間、地元・市場、くすぶる不安。取引先 / 「後ろ盾なくなる」。旅館業界、貸し出し姿勢に注目。地銀/投資家の選別警戒。不振行「増資は難しく」。金融庁/混乱回避に 12. 7 NM3
12. 8 公的資金、不健全行単独でも注入。新法案提示、自民が了承。政府保証枠に2兆円 12. 9 TM3
12. 9 金融庁、証券検査を監視委に一本化へ。摘発能力を強化 12. 9 NM7
12. 9 銀行の株仲介に反発。金融審、資本市場活性化策を協議。証券界「地位乱用の恐れ」 12.10 NM7
- 12.10 公的資金注入、信金・信組にも。金融庁案の全容明らかに。経営計画義務づけ 12.10 NE1,2
- 12.10 公的資金、持ち株会社も対象。金融庁が方針、預金保険法改正へ 12.11 TM1
- 12.11 公的資金新法、財源2兆円、時限立法。合併には優遇。金融庁案 12.11 AM1
- 12.11 自民、公的資金新制度案を了承 12.11 NE2
- 12.14 公的資金新法/予防注入は金融再生の苦い薬だ(社説) 12.14 YM3
- 12.15 不良債権処理、繰越控除期間7年に延長。金融庁の残り2提案、自民税調は“却下” 12.16 TM8
- 12.16 B I S規制は撤廃を。自由な競争と矛盾。銀行、市場で評価が基本。清水啓典一橋大副学長 12.16 NM29
- 12.16 公的資金新制度/地域再生の視点必要。現行法でも外部審査を 12.16 NM7
- 12.16 埼玉りそな、県民銀行構想。県、さいたま市、経済界出資提案 12.16 YE2 TE1
- 12.16 リポート公表前に自ら株購入。アナリスト管理「もっと適切に」。証券取引監視委、建議を金融庁に提出 12.17 AM3
- 12.18 銀行窓口で株、解禁。金融庁方針、2005年春にも 12.19 AM1 NM1
- 12.19 銀行への証券仲介業解禁了承。金融審 12.19 NE2
- 12.19 保険窓口を全面解禁。銀行など金融機関。金融庁、2005年にも 12.20 MM9
NM1,4
- 12.19 株購入の機会拡大。銀行窓口での販売、来年中に。金融審了承。コンビニは来春から 12.20 NM3 TM9
- 12.21 中小企業向け特別保証制度、国民負担2兆円近く。回収は9% 12.22 TM3
- 12.24 産業金融閣僚会議、個人保証など見直し決定 12.24 NE3
- 12.24 証券仲介業の解禁了承、金融審。課徴金制度創設も 12.24 NE3
- 12.25 新生銀、普銀転換へ。来年4月。個人向け取引強化 12.25 YE2
- 12.25 公的資金注入行、中小貸し出し1.5兆円減。9月末、半年で。金融庁、増加策求める 12.26 NM7
- 12.27 銀行で株売買。垣根越え「大再編」へ。地方の証券会社は危機感 12.27 AM9
- 12.27 「新銀行東京」/なお残る設立への様々な疑問(社説) 12.27 YM3

2004年

1. 5 銀行・証券・保険、窓口一つに。金融庁、実現へ規制緩和急ぐ。「消費者本位」が焦点 1. 5 NM3
1. 5 株・債券から「アイドル」まで、多様化投資、監視へ新法。消費者保護を強化。金融庁、検討へ 1. 6 TM1
1. 5 申請あれば緊急検査。金融機関への公的資金予防投入、厳格に資産査定 1. 6 MM11
1. 6 公的支援住宅ローン、敷地100平方メートル未満にも。4月から、融資条件を緩和 1. 6 ME4
1. 7 住友信託、公的資金2000億円の完済を決定。優先株、住友グループが引き受け、 1. 7 NE1
- 1.10 保険の銀行窓口販売、全面解禁を検討。金融庁、証券仲介業務も 1.10 TM9
- 1.12 無認可共済に法の網。「マルチまがい」団体も。金融審が16日から議論。「線引き」巡り難航も 1.12 AM5
- 1.14 足利銀、衆院集中審議。地域金融危うさ浮き彫り。監査法人「判断誤ってない」。元頭取「突然宣告された」 1.15 NM3
- 1.16 保険の銀行窓販全面解禁、金融審で審議スタート。保険業界強く反対 1.17 YM10
- 1.16 無認可共済の規制を検討。消費者の苦情相次ぐ 1.17 TM8
- 1.17 損保破たん・契約者保護。保険金3カ月100%補償。金融庁が方針。「現行9割」から変更 1.18 MM1
- 1.19 地域金融、企業再生、活動は低調。機能強化策、金融庁集計。回収機構活用など 1.19 NM3
- 1.21 公的資金の投入は地元出資条件。基準割れ行の場合。金融庁法案 1.22 MM1
- 1.22 公的資金新法、適切査定など9条件。金融庁、予防注入の審査基準設定明らかに 1.22 YE2
- 1.23 銀行の窓口販売緩和、急ピッチ。ペイオフ完全解禁へ救済の思惑チラリ。垣根撤廃で金融地 1.23 TM3
図一変か。消費者保護、置き去りも(核心)

2004年

1.23	中小向け融資義務付けず。公的資金注入法案で金融庁、概要明らかに。経営強化9項目	1.23	NM4
1.23	新生銀行が来月上場。公的資金はどうなった？すでに消えた税3兆円超。「なんでこうなる」残った国民感情。米リップル、数千億円の売却益か。景気回復もならず、高い授業料だった...	1.23	TM24
1.23	融資・再生に数値目標。金融機能強化法案、公的資金で地域活性化	1.24	TM8
1.23	預金保険法、資金投入行、再編可能に。りそな適用、環境整備。改正案概要、明らかに	1.24	TM1,8
1.24	公的資金、多額注入可能に。株発行制限に特例。金融庁方針	1.24	NM4
1.24	金融庁、生保破綻時、公的資金廃止を検討。業界は継続を要求	1.25	AM7
1.26	不健全行、実質国有化も。公的資金新法概要、明らかに。普通株でも資本注入	1.27	AM2
1.28	公的資金注入新法案明らかに。金融機関の経営強化計画、目標の達成3年以内に。民間有識者も妥当性審査	1.28	NM7
1.29	保険銀行窓販、「死亡」や「自動車」先送りも。全面解禁、時期は明示。二段構え案浮上。金融庁が検討	1.29	NM7
1.29	銀行・証券・保険の適正取引指針、相互参入進み改定。公取委、10年ぶり	1.29	NM7
1.31	不良債権残高、削減進む。5グループ1.8兆円減。2003年10月~12月	1.31	AM8
2.4	地域金融、外部監査の対象拡大。金融庁、4月から。信組は全体の65%に	2.4	NM7 MM3
2.6	公的資金新法案、きょう閣議決定。今夏にも施行へ	2.6	NM7
2.6	公的資金注入、新法案を閣議決定	2.6	NE2
2.7	公的資金、地域金融は強くなるか(社説)	2.7	AM2
2.9	新生銀株、時価7100億円。買収4年、外資投資、6倍に。売り出し525円、巨額公的資金、批判再燃も	2.10	TM1,9
2.11	上場不動産投信、銀行窓口を解禁。金融庁、年内にも	2.11	NM1
2.12	相次ぐ新規上場で活況。新興株式市場、顔ぶれ多彩。市場間の競争、激しさ増す。個人マネー流入、株式分割など乱高下の要因(ニュースがわかる)	2.12	NM17
2.14	公的資金注入、立入検査条件に。金融庁新制度、資産査定厳しく。収益改善へ数値目標	2.14	NM4
2.14	証券負担金、従量制に。東証検討。小口ネット取引に重く	2.15	YM11
2.15	監査法人検査機関設置へ。40人体制の独立事務局。金融庁、「なれ合い」批判受け	2.15	NM7
2.17	銀行窓販全面解禁、自民議連が「反対」。保険商品	2.18	YM9
2.17	証取法改正案、軽微な不正、課徴金科す。不当利得と同額	2.18	AM3
2.18	証券会社にも規制緩和を。日証協が要望	2.19	NM7
2.20	保険の銀行窓販全面解禁、関係業界鋭く対立。金融審作業部会	2.21	NM4
			YM11
2.25	県民銀行実現へ自民とも連携。埼玉県知事	2.26	NM39
2.26	証券仲介、12月から銀行に解禁。証取法改正案の全容明らかに。不公正取引に課徴金	2.27	YM2
2.27	信託参入に3基準。改正案、業務に応じ免許・登録・届け出	2.27	AE2
3.2	金融庁、3法案一括審議めざす。銀行の証券仲介解禁・信託財産の制限撤廃・上場企業の株券廃止。早期成立へ要望	3.3	NM7
3.3	公的資金、みずほ5000億円超返済。月内、財務健全性に自信	3.3	NM1
3.5	銀行の証券仲介、登録制に。金融庁案変更、証券界なお反発	3.5	NM7
3.5	金融改革3法案を閣議決定。今国会で成立目指す	3.5	NE2
3.5	上場企業すべて株券電子化。関連法案、国会に提出	3.6	AM11
3.11	保険窓販全面解禁、自民に反対論続出	3.11	NE2
3.13	銀行の出張所、営業時間自由化。金融庁が年内にも。多様な店舗戦略に道	3.13	NM4
3.13	保険窓販「段階解禁」有力に。「全面」案に業界・自民反発。規制改革の目標後退	3.13	NM4
3.16	金融審部会、保険窓販の結論出ず。銀行「追加規制は不要」。生保「強引な販売懸念」	3.17	NM7
			AM11
3.16	東証「民営化」へ仕上げ。社長に鶴島氏決定、まず株上場	3.17	NM3
3.18	保険の窓販拡大に反対。日本損保協会・松沢建会長	3.19	NM7
3.19	資産運用や遺言相談、「信託専門店」解禁へ。スーパー・住宅街に「ミニ店舗」	3.19	AM11
3.19	窓口での保険販売、銀行全面解禁を先送り	3.19	AE2

2004年

- 3.21 銀行の保険窓販、金融庁「月内結論」に暗雲。金子一義規制改革担当相、「先送り」発言連発。竹中平蔵経財・金融担当相、指示、原則論で終始 3.21 NM3
- 3.23 銀行の保険窓販、議論なお平行線。金融審 3.24 NM7
- 3.23 みずほFGなど4金融グループ、公的資金6650億円返済へ。月内 3.24 YM3
- 3.24 ペイオフ解禁、「来年全面で」。経済同友会が提言 3.25 AM10
- 3.26 保険の銀行窓販、金融審が「全面解禁」提言へ。圧力販売防止など条件 3.27 YM3
- 3.29 保険商品銀行窓販、融資先への販売禁止。金融庁、全面解禁へ規制強化 3.29 NM1
- 3.29 銀行窓口での保険販売、2007年4月全面解禁。金融庁方針 3.30 YM1,8
AM11 TM8
- 3.30 きょう1000億円出資可決。「新銀行東京」不安な門出(核心) 3.30 TM3
- 3.30 保険窓販全面解禁、金融審「3年後」で基本合意 3.30 NE3
- 3.30 投資サービス法の整備を。横断的ルール必要。日本版SECの設立も。神田秀樹東大教授 3.30 NM31
- 3.30 「新銀行東京」設立決まる。高リスク融資で独自色。無担保・無保証、他行、警戒強める 3.31 NM7
- 3.31 銀行窓販、夏にも貯蓄保険。「3年後」全面解禁。一時払い養老、先行。金融庁、ワンストップ化加速 3.31 NM3 AM9
- 3.31 銀行の保険販売、「3年後に」。全面解禁で金融庁方針。消費者の利便優先。「1年」案、自民から反発 4. 1 AM12
- 3.31 消費者保護策は不十分。銀行で保険販売解禁、業界・政治色濃く 4. 1 TM9
- 3.31 保険の銀行窓販、来春メド拡大。夏にも一部商品明示。金融審報告 4. 1 NM5
4. 1 会計士審査会、独立性保てるか?“業界”トップの奥山氏も委員。きょう発足 4. 1 TM9
4. 1 公的資金、最大90機関に注入。合併地域金融、強化法案で想定 4. 2 TM1
4. 2 金融行政指導、透明化へ指針。民間の不信感、払しょく図る。金融庁 4. 2 NM7
4. 2 地域金融に新監督指針。地元貢献なども評価対象。金融庁 4. 3 TM9
4. 2 行政指導ルール、金融庁が明文化。中央省庁で初 4. 3 AM9 MM2
4. 3 金融庁、信金・信組、1兆円注入も。13%が不良債権2割超 4. 4 TM3
4. 5 改革なくして成長あり。竹中漸進主義の落とし穴。論説主幹・岡部直明(核心) 4. 5 NM5
4. 6 自民、保険商品の窓販解禁に慎重意見続出 4. 6 NE2
4. 6 保険窓販「早期解禁を」、信託協会会長求める意向 4. 7 NM7
4. 8 利用者の視点欠かせぬ銀行の保険窓販(社説) 4. 8 NM2
4. 9 金融機能強化法案、本格審議入り。「先送り」民主反発 4.10 AM11
- 4.12 銀行保有株の買い取り、取得機構も半年継続 4.13 TM8
- 4.13 日本振興銀が銀行免許取得。21日に開業 4.14 NM7 TM8
- 4.14 金融機関への公的資金「注入前に検査」。竹中金融相方針 4.15 AM11
- 4.15 保険窓販に難題/「行き過ぎ営業」急浮上。規制案巡り騒動再燃も 4.15 NM4
- 4.15 (ここに注目)既存銀行及ばぬニーズに対応。都1000億円出資で来春開業「新銀行東京」。中小企業にきれいな血を 4.15 MM26
- 4.15 金融審、無認可共済の規制協議 4.16 NM7
- 4.20 4大銀行、全額保護の普通預金、ペイオフ向け導入 4.21 AM1
- 4.21 日本振興銀行が開業。中小企業への融資に特化 4.21 NE3
- 4.21 ペイオフ凍結解除、予定通りに実施。小泉首相 4.22 MM3
- 4.21 日本振興銀が開業。無担保融資で割高金利 4.22 AM12
- 4.22 横浜銀、公的資金完済へ。700億円分は市場売却。政府に値上がり益も 4.23 NM1
- 4.23 公的資金新法案が衆院通過。安易な法人、歯止め焦点 4.24 NM5
MM11
- 4.27 不良債権処理4000億。大手11行大幅減少 4.28 YM2
5. 1 公的資金返済、広がる選択肢。横浜銀株を「市場売却」。株価へ配慮必要。買い入れ消却、併用が課題に 5. 1 NM7
5. 2 保険契約者保護見直し。破たん時枠組み、金融審検討。損保、全額補償商品を拡大。生保、水準引き下げも浮上 5. 2 NM3

2004年

5. 2	決済用預金導入要請へ。ペイオフ対策、金融庁、全金融機関に	5. 2	NM1
5. 4	金融機関をランク付け。金融庁が新再生策。下位は検査増。不良債権、地銀も削減目標	5. 4	AM1
5. 6	地銀経営に初の数値目標。不良債権削減など。金融庁が指針原案。ペイオフ全面解禁後	5. 7	TM3
5.11	証券取引法改正案が可決。銀行の証券仲介業への参入認める	5.12	AM9
5.15	不良債権処理、地域行にも数値目標。金融庁が新プログラム。大手には国際競争力	5.16	MM1
5.28	金融機能強化法案、参院審議入り	5.28	NE2
5.28	金融機能強化法案、今国会での成立微妙。参院選控え延長難しく	5.29	MM11
5.30	地域金融機関不良債権処理、数値目標求めず。金融相、地域の実情配慮	5.31	NM3
6. 2	銀行での株売買、12月から可能に。改正証取法など成立	6. 2	AE2
6. 2	信託業法など3改正案、今国会成立見送り。与党方針	6. 3	NM2
6. 3	公的資金新法、廃案の可能性も。参院審議日程、不透明に	6. 4	AM11
6. 8	無認可共済加入306万件。国が初調査	6. 9	AM10
			TM3
6. 9	足利銀行7000億円債務超過、公的資金で穴埋めへ	6.10	AM3
6.13	小泉改革、9割冷ややか。「金融再生」は評価。主要100社、朝日新聞調査	6.13	AM2
6.14	金融機能強化法成立。地域金融再編促す。資本注入枠2兆円	6.15	NM2,7
			MM2 AM8
6.15	参院委採決を省略、公的資金新法成立。野党きょう不信任案	6.15	AM3 NM2
6.15	海外投資家の国債保有・取引、財務省、制度簡素化へ	6.15	AM8
6.15	外為証拠金取引、業者を登録制に。金融庁、苦情続発で規制強化	6.15	NE1
6.15	繰り延べ税金資産、規制導入、先送り。金融審報告案	6.16	AM11
6.16	地銀・第二地銀、最終赤字5行に減少。前期、不良債権処理損18%減	6.16	NM7
6.16	金融機能強化法が成立。地銀など再編視野に。竹中金融相、「積極活用を期待」	6.16	MM9
6.16	金融庁、「外為証拠金取引」規制、金融審へ素案。業者登録、義務付け。強引勧誘を禁止	6.17	TM9
6.17	無認可共済規制、先送り。金融庁、具体策、今秋以降に	6.18	TM3
6.18	保険契約者保護、窓販の銀行にも負担検討。金融審作業部会、論点整理に明記。反発は必至	6.18	MM2
6.18	公的資金制度はこれで最後に(社説)	6.18	NM2
6.18	不良債権残高、地銀も減らず。3月期決算状況	6.19	AM11
6.19	国会混乱で継続審議...法案足止め、業界ため息。「コンテンツ信託」宙に浮く/カレンダー印刷やきもき	6.19	NM3
6.20	海外の会計基準チェック。金融庁が2006年にも導入	6.20	AM5
6.21	「繰り延べ税金資産」算入制限、来年度にも導入。金融審報告書案	6.22	MM1
6.22	繰り延べ税金資産、規制先送り提言、金融審が了承	6.22	AE22
6.22	「資本健全化」は柔軟路線。金融審、繰り延べ税、規制先送り。2005年度以降、段階的に	6.23	NM3
			MM11 TM1 AM9
6.23	外国為替証拠金取引、勧誘方法、規制へ。金融庁、電話や訪問禁止	6.23	AM9
6.24	邦銀格付け引き上げ。金融再生ようやく軌道に。銀行間格差も浮き彫り	6.24	NM7
6.25	広がる権限・検査対象。証券監視委、増強へ動く。体制整備先行、「実力」は不安視	6.25	NM5
6.25	公的資金新法国会審議、金融庁がずさん資料。地域金融の不良債権など27カ所誤り	6.26	TM1,9
6.26	新BIS規制、2006年末から。不良債権、処理重要に。リスク管理巧拙で格差	6.26	AM10
6.28	公的資金注入新制度/「再編なし」は条件厳しく。安易な延命、ふるいに。金融庁、8月に施行へ、作業前倒し	6.28	NM3
6.28	公的資金新法、8月1日施行。金融庁、前倒し方針	6.29	AM8 YM9
6.30	不良債権比率下げ明記。公的資金新法政省令案公表。資本注入の条件に	7. 1	AM8

4 電気通信・放送

2003年

7. 5	新電電5社、総務省提訴へ。NTT接続料上げ、認可取り消し求め	7. 5 YE1
7. 7	NTT接続料値上げ問題、解けぬ対立、法廷へ。新電電、利用者への転嫁示唆。総務省、「企業努力で吸収を」	7. 7 AM6
7. 9	NHK、膨張一直線。視聴率競争・ネット進出...海老沢体制、異例の3期目。巨額受信料、軽い税負担。民業圧迫批判も(時時刻刻)	7. 9 AM3
7.10	総務省を17日提訴。新電電5社トップ一致。NTT接続料引き上げ巡り	7.10 NE3
7.10	新電電5社、行政訴訟へ。総務省は困惑。「接続料上げ、やむを得ぬ」	7.11 NM15
7.10	光ファイバー開放義務徹底。衆院委、決議見送り。NTTの目算狂う	7.11 NM5
7.16	新電電、総務省を17日提訴。通信開放、盟友関係に転機。接続料引き上げ、NTT傾斜に疑念	7.17 NM15
7.17	新電電提訴、総務省を提訴。「NTT接続料上げ不当」	7.18 AM3,11
7.17	通信規制緩和改正案が成立。顧客別料金可能に	7.18 NM7
7.18	NTT接続料のつけを利用者に回すな(社説)	7.18 NM2
7.22	「NTT接続料」提訴。総務省、通信行政揺らぐ。政治圧力、新電電が疑念	7.22 NM3
7.22	NTT東、立ち入り検査。公取委「ネット回線参入を妨害」	7.22 NE1
7.22	公取委、NTT東に立ち入り。背景にADSL競争?工事巡りソフトバンクと係争、業界内に関連指摘の声	7.23 NM11 YM8
7.27	「NTT光回線開放継続」/片山総務相に聞く。競争政策を堅持。接続料上げ認可「中立的立場で判断」。NTT基本料金見直し、年内に方向性	7.27 NM3
7.29	(ニュースなるほど)新電電、総務省を提訴。電話市場の構造変化背景	7.29 NE3
7.29	無線LAN盗聴に罰則。総務省、禁止法案提出へ	7.30 AM1
8. 7	NTT東西、IP電話参入。企業向け10月にも。固定と通話、3分8円程度	8. 7 NM1
8. 8	IP電話、固定電話番号継続も。総務省、音質には厳しい条件	8. 8 AM1
8. 8	IP電話事業で認可申請。NTT東西、参入を発表	8. 9 NM9 AM10
8.13	公益事業、参入促進へ強制力。設備料是正、妨害の排除、所管官庁に権限。経産省、新法検討	8.13 NM1
8.20	NTT東西にIP電話認可へ。総務省	8.21 NM5
8.21	NTT、IIJを傘下に。100-200億円、出資交渉。対抗勢力吸収	8.21 NE1
8.21	「NTT対抗」崩れる。IIJが支援要請、テレコムは米社系。電力系、戦略練り直し	8.22 NM13
9. 2	固定電話、IPより安く。全国一律、3分6.8円。平成電電、本格サービス	9. 2 NM13
9.10	KDDI、PHS事業を売却へ。京セラと交渉入り	9.10 NM9
9.16	専用周波数帯を情報家電に。総務省、2005年にも設定。米依存改めOS開発も	9.17 AM11
9.17	J-フォン1分5円。加入者同士、土日・祝日。固定並み水準に下げ	9.17 NE1
10. 3	NTT東西、IP認可。料金設定「長距離」可能に。法人向け限定	10. 4 AM3
10. 4	番号そのまま、緊急通報もOK。新IP電話サービス、KDDIが月内にも	10. 4 AM3
10. 7	電力・通信などの参入妨害、排除命令迅速に。独禁法改正案、具体例を明記	10. 7 NM1
10. 8	地上波デジタル放送推進本部が初会合	10. 8 AM9
10. 9	固定電話からIP電話も。23日から通話可能。NTT東西、どこでも3分10円台	10.10 AM12
10.10	周波数を成長分野に迅速配分。総務省、改正案提出へ	10.11 YM11
10.20	健全なIP電話の導入策を(社説)	10.20 NM2
10.21	ADSLだけなら回線使用料お安く。総務省、IP・固定電話、競争促す	10.22 AM11
10.22	CSデジタルで推進協議会発足。運営などの60社	10.23 TM3
10.24	米、日本に電気通信など規制改革要望	10.25 NM5
10.28	参入妨害、迅速に排除。独禁法見直し案、電力、NTTなど対象。公取委研究会	10.29 TM3
10.29	携帯、会社変えても同じ番号。持ち運び制、2005年導入。総務省方針。研究会、来月発足	10.30 YM1
10.30	電話事業、東電が関連会社通じ出資。フュージョンと統合	10.30 NM1
10.30	地上デジタルテレビ放送、12月開始。コスト対策、各局躍起。投資額「利益9年分」	10.30 AM12

2003年

10.31	“電波不足”法改正で解消へ。周波数再配分、情報家電に重点。成長分野の市場後押し	10.31	YM13
11. 2	I P電話「BBフォン」と携帯4社、来年1月、相互接続。通話料下げも	11. 2	TM1
11. 6	e - J a p a n戦略の落とし穴。需要側の政府にまず問題。低生産性、温存招く。情報サービス業、競争力を。西村清彦東大教授/峰滝和典富士通総研主任研究員(経済教室)	11. 6	NM33
11. 8	携帯で110番...通報場所ピタリ。GPS活用検討。2005年度にも実現。総務省、事業者らと合意	11. 9	TM3
11.11	NTT営業益最高に。8366億円、トヨタを上回る。9月中間連結	11.12	MM8 NM1
11.11	NTT、I P事業強化策を発表。来月ブロードバンド新会社、g o o機能拡充。CWC支援で基本合意。I I Jを完全傘下に	11.12	NM11
11.12	NTT東に行政指導、総務省。光ファイバーで「不当競争」	11.13	YM1
11.15	携帯電話、新通信方式諮問へ。総務省「第3世代」参入に道	11.15	AM10
12. 1	地上デジタル放送開始。関東など3地区、11年までに全国で	12. 1	AE1
12. 2	NTTなど、独禁法見直し懸念	12. 2	NM13
12. 4	テレビ局の広域合併許可、経営基盤強化を後押し。地域の情報発信力強化へ	12. 5	YM10 NM7
12. 4	公取委、NTT東に排除勧告。光ファイバーの独占認定	12. 5	NM1,3 AM38
12. 5	携帯の純増数、a u一人勝ち。11月23万件	12. 6	NM9
12. 8	NTT東西、接続料改定申請。大部分は引き下げ。計240億円減収	12. 9	YM10
12. 9	電話加入権、廃止の方向。総務省諮問へ。携帯普及響く	12. 9	AM1 NM7
12. 9	I T競争力、日本12位。昨年20位から上昇。接続料など課題も。世界経済フォーラム発表	12. 9	NE3
12. 9	電話加入権、廃止を検討。総務省、携帯普及で判断	12. 9	TE1
12.11	電話基本料金も見直し、総務省方針。NTTに引き下げ要請	12.12	AM10
12.11	電話加入権「廃止の方向」。総務省が正式表明	12.12	NM5
12.15	NTT東、排除勧告を拒否。光ファイバー接続サービスで	12.15	NE4
12.15	NTT東日本、公取の排除勧告拒否。光ファイバーサービス料金、「総務省は了解済み」	12.16	MM8 NM42
12.16	衛星放送会社へ光ファイバー貸与。難視聴世帯、解消狙う。NTT東日本	12.17	AM13
12.31	固定から携帯への通話、3分60円前後に下げ。NTT東、4月から。料金プラン選択制に	1. 1	YM14

2004年

1. 3	企業に魅力「コスト削減」。I P電話「利用」「検討」77%。日立は年12億円節約。国内主要110社調査	1. 4	TM3
1. 8	電話加入権、価値ゼロに?総務省が廃止検討。6000万回線、返金なし。利用者の反発必至	1. 8	YM11
1. 9	a u、初の年間首位。純増数250万9千件に。「着うた」でドコモ抜く	1.10	AM11
1.15	ニュース専門チャンネル、NHKが創設検討。衛星放送で24時間。2006年度までに結論	1.16	NM12 AM3
1.20	地上デジタルの普及促進目指す。行政サービスにも応用実験へ	1.20	AM37
1.21	電話加入権廃止へ検討。電話網整備、意義薄れ、払い損?加入者に強い不公平感	1.20	YE7
1.22	ブロードバンド放送、NTT、スカパーと参入。まず20チャンネル。今夏にも月2000円強	1.22	NM1
1.23	「財産」消滅?揺れる企業・個人。電話加入権料、総務省が廃止構想。目標は2006年4月。段階的減額案も。企業は損失計上迫られる。個人は対策なければ反発も。NTTは「影響ない」静観の構え	1.23	NM3
1.28	固定 携帯、格安サービス。NTT東西も参入	1.29	AM11 NM13
2. 1	(エコノ探偵団)電話加入権、なぜ今廃止論議?固定延命し「光」へ中継ぎ。携帯・I P電話に対抗	2. 1	NM15
2. 5	e - J a p a n戦略 / 2005年度にI C旅券。政府、I T化の年限明記	2. 6	MM2
2.19	NHKの肥大化、民放連が批判。24時間ニュースなど	2.20	YM3

2004年

2.21	データ通信、ドコモが定額料金制。今年半ばにも。第三世代携帯向け。「au」に対抗	2.21	NM1	TE2
2.22	経営危機迫るNTT東西。露呈したグループ体制の欠陥。論説委員・吉野源太郎(中外時評)	2.22	NM18	
2.24	携帯電話、番号変えず会社変更。総務省、2年後導入の方針	2.24	AE1	
2.26	携帯番号持ち運び制度を。総務省研究会	2.26	NM5	
2.26	携帯番号持ち運び制導入決定。サービス競争に拍車	2.27	TM8	
2.27	携帯電話の番号継続で競争を促せ(社説)	2.27	NM2	
2.27	東電、通信強化へ一歩。フュージョンを事実上傘下に。NTTの対抗軸狙う	2.28	AM11	
2.27	通信各社の対NTT接続料、事後精算額、340億円に。新制度導入で	2.28	AM11	
3.1	NTT、固定不振で4.2%減収。光回線投資は17%増。東西の来期事業計画発表	3.2	NM11	
3.3	NTT回線、維持費1割下げ可能。総務省研究会が新算定モデルまとめ	3.4	NM7	
3.4	廃止される?「電話加入権料」。総務省が検討開始へ。『財産』消滅に反発の声	3.4	TM10	
3.4	NHK、普及基本計画変更を要望。24時間連続ニュースチャンネルを	3.5	NM3	
3.17	電力・通信、新規参入に相談窓口。経産省、障壁解消へ対策室新設	3.18	NM9	
3.18	携帯料金下げ一段と。固定 携帯、最大48%安。NTT東西が来月から。データ通信定額制、ドコモ・auの争い	3.18	NM3	
3.27	平日料金2-5割安。固定 携帯、競争激化。来月から	3.27	YE2	
3.29	NTT西日本社長にNTT東日本副社長の森下俊三副社長	3.29	YE2	
3.30	光ファイバー通信のシェア、NTT東西、急伸57%。総務省調べ	3.30	NM5	
3.30	山形テレビ、自民制作番組放映。政治的中立に疑問。放送法は公平性規定。全国的にも異例	3.30	NM29	
4.11	NTT東西、IP電話、本格参入。光回線の加入者対象	4.11	NM3	
4.12	NTT料金見直し。総務省方針、固定電話退潮に対応。業者の接続料下げ。基本料は値上げ	4.13	YM3	
4.16	固定から携帯への通話料金回収手数料を値上げ。NTT東西が申請	4.17	AM11	
4.18	NTT接続料改定検討へ。上げ幅抑制焦点。情報通信審議会	4.18	NM4	
4.20	PHS、音声がダメでも...データ通信で人気“復活”。好きな場所、料金気にせず、ネットに接続(なるほど経済)	4.20	YM11	
4.20	NTT基本料値上げも。接続料下げ分の転嫁検討。総務省	4.21	TM3	AM9
4.20	電話加入権料廃止の検討開始。総務省、審議会に諮問	4.21	NM7	
4.27	携帯番号持ち運び制、2006年春にも導入へ。総務省研究会が報告書	4.27	TE2	
4.28	(なるほど!経済)新電電がNTTに支払う「接続料」引き下げ検討開始。電話基本料上がる?「固定」の通信量減少、接続料コスト年々上昇	4.28	YM11	
4.28	KDDI最高益。前期「au」好調で2倍に	4.29	NM9	
5.6	「京浜港」割高利用率など解消。スーパー中枢港指定。国際競争力を強化	5.7	NM35	
5.7	個人情報、放送事業に保護指針。総務省、今秋目処めどに具体案	5.7	AM3	
5.7	NTTドコモ、売上高5兆円突破。3月期連結決算。携帯の好調反映	5.8	YM10	
5.21	通信網開放、義務撤廃強く要求。NTT、政策本格提言へ	5.22	AM10	
5.24	NTTの「開放義務」、新電電など8社、継続求め意見書	5.25	AM13	
5.24	ソフトバンク、日本テレコム買収検討。米リップルと交渉	5.25	NM1	
5.26	携帯大手3社、前期決算、明暗。ポータフォン、営業益33%減。ドコモ・KDDI、過去最高益に	5.26	NM11	
5.27	ソフトバンク、NTT追撃態勢。総合通信化で市場攻略	5.27	NM13	
5.29	IT機器、規格統一を。高齢者らも使いやすく。総務省方針	5.30	TM3	
6.1	NTT・新電電、接続料見直し、意見は平行線	6.2	AM9	MM9
6.1	光ファイバー放送の著作権、視聴回数把握し保護。総務省方針	6.1	AM2	
6.14	手作りFM局、東村山に復活。電波で「市民の言葉」を。今回は本格放送に。NPO法人で運営「アブーない内容に」	6.14	TE11	
6.15	文科省、ネットの情報モラルやマナー、教員採用試験に	6.15	NE8	
6.21	地上デジタル拡大前倒し。民放、10月に640万世帯。試験放送で五輪もOK	6.21	AE1	
6.23	AT&T、地域通信縮小。回線低額開放ルール失効で。今年売上高2ケタ減	6.24	NE3	

5 運輸

2003 年

7. 7	タクシー割高、飛行機は割安。内外価格差、国交省調査	7. 8	NM38
7. 8	首都圏タクシー、高級化路線に走る。観光ベンツ車やワゴン型。「コスト競争」に及び腰、料金引き下げは進まず	7. 8	NM35
7.12	成田空港の民営化 / 新事業自由に収益増目指す。着陸料引き下げに期待。滑走路延長は課題のまま	7.12	YM11 NM3
7.22	羽田 - 大阪など「空」も値下げ。新幹線との競合路線で対抗。全日空、9月から最大24%	7.23	TM3
7.25	国内線割引運賃、JALも値下げ	7.26	AM10
7.31	のぞみVS.航空機、品川開業へ乗客争奪戦。本数倍増・値下げ、割引制度を充実	7.31	AM1
8. 4	I T A T事務局長、着陸料値下げへ空港民営化提言	8. 5	AM11
8. 4	空港着陸料上げ撤回。国交省来年度、運賃転換避ける	8. 5	NM5
8.11	関空連絡橋料金、試験的値下げへ。国交省	8.12	YM9
8.27	農水産物や花き、輸送手法を見直し。トラック速度規制に対応。航空便利用 / 物流施設を拡充	8.27	NE3
8.29	経営基盤の強化、航空事業に支援。国交省	8.30	AM11
9. 7	26空港、賃貸料上げ。ビル運営会社や駐車場対象。売り上げ数%分。独占考慮し加算。2004年度から	9. 7	NM3
9. 9	スカイマーク債務超過を脱出。第三者割当増資45億円を実施へ	9.10	AM13
9.10	中部新空港 / 着陸料値下げに反映を(社説)	9.10	TM5
9.17	新幹線品川駅、来月1日開業。「のぞみ」反転攻勢。航空各社は対抗値下げ	9.17	NM3
9.19	バス再生の道。100周年、乗客離れの苦境。支援の在り方見直そう(編集委員・鶴岡憲一)	9.19	YM17
10. 3	タクシー値下げが加速。長距離割引拡大や迎車無料。客数増狙う。規制緩和受け工夫競う	10. 3	NE1
10.21	全日空が深夜貨物便。旅客機で宅配需要狙う。羽田 - 新千歳	10.21	AM2
10.28	首都高、夜間は半額制。ETC車割引、来月にも導入。高速料金所も倍増。国交省表明	10.28	NE2
10.28	トラック事故抑止へ新免許、警察庁方針。5 - 11トン未満を「中間」に。現行「大型」並み要件	10.29	NM42 TM3 AM2
10.30	成田空港着陸料、早期下げめざす。特殊会社後経営計画案	10.30	NE1
10.30	九州新幹線の特急料金申請。来年3月開業部分	10.30	NE21
10.31	全日空が首位転落。国内線旅客、上期3%減。JALに統合効果	11. 1	NM3
11. 2	タクシーに「定期券」。北九州の会社申請へ。1カ月往復3割安。寄り道・途中下車できず	11. 2	NM1
11.12	NPOの有料送迎認める。高齢者ら介助、国交省が方針。普通車もOK	11.12	AM3,19
11.22	JR貨物、貨車100両を緊急発注。トラック規制、輸送代替	11.22	NM9
12. 4	羽田の国際線、旅客から施設使用料	12. 5	AM2
12. 4	エア・ドゥ、初の黒字。9月中間単独経常、新規航空で初。提携・増便が寄与	12. 5	NM11
12.11	スカイマーク、半期初の黒字。5 - 10月単独経常	12.12	NM13
12.22	「規制改革効果、昨年度14兆円」。トラック輸送や電力。内閣府が試算	12.23	AM1 NM5 MM9
12.22	羽田空港使用料、旅客から徴収へ。国際線、大人2040円、子供半額。国交省、変更を発表	12.23	MM8
12.26	(メトロポリス異聞) 運行規制緩和で自治体コミュニティーバス快走。赤字覚悟、「官」増える。民間路線は縮小相次ぐ	12.26	NM35
12.26	新北九州 - 羽田路線開設を計画。スターフライヤー	12.26	NE3

2004 年

1. 7	タクシーも“レディーファースト”。深夜利用、乗務員も女性で対応。神奈川で運行試験。国交省	1. 8	TM28
1. 8	国際線ターミナル利用料、羽田も旅客から徴収へ。国交省、4月から	1. 8	NE2
1.15	スカイマーク、羽田 - 那覇線、参入	1.16	NM12
1.21	スカイマーク、12機に増強へ。2008年まで。羽田 - 那覇など新設	1.21	YM2

2004年

1.24	高速バス値下げ競争。「のぞみ」に対抗、30 - 40%。東京 - 名古屋3500円も	1.24	NE1
1.25	NPOなどの福祉タクシー、2種免許なくても運航OK。国交省、特区条件、全国に拡大へ	1.25	MM26
1.27	(ゼミナール/「改革特区」が拓く)生活福祉 - 東京都世田谷区/NPOによる移送支援	1.27	NM29
1.30	羽田再拡張、東京・神奈川上空、新ルート案。来月上旬、国交省が8都県市に提示	1.31	TM8
2. 3	タクシー規制緩和2年、値下げ、地域差鮮明に。大阪8割の企業、東京は2割弱。日経新聞調査	2. 3	NM3
2. 9	国際線施設使用料、2000~2500円程度検討。中部国際空港	2.10	MM8
2.11	中部国際空港、着陸料70万円。事業費圧縮映す提示額。成田・関空を下回る	2.11	NM1
2.12	中部国際空港、着陸料69万5200円、IATAに提示	2.13	NM7
2.16	中部空港、「安さ」勝負。開港まで1年。着陸料競争の風、熾烈	2.16	AM2
2.17	国際線増強で週300便に。開港まであと1年、中部空港社長が表明	2.17	TM3
2.20	減らせCO2。貨物輸送の「モーダルシフト」、縦割り排し内閣主導で推進を	2.20	YM15
2.20	羽田発着枠、再配分の議論始まる	2.21	AM10
2.24	高速バス共同運行、新規参入業者への対抗値下げは違反。公取委、独禁法で見解	2.25	NM42
2.25	羽田再拡張飛行ルート、千葉県議会、国の案に反対。意見書で再検討要請へ	2.26	NM39
2.29	黒いタクシーなぜ増えた? 質向上、本音は値下げ回避。規制緩和後も続く横並び(エコノ探偵団)	2.29	NM19
3.16	高齢者・障害者、送迎規制緩和へ。NPO法人に	3.17	AM2
3.23	希望ナンバー、ネット申請OK。国交省	3.24	TM3
4. 5	米軍・空自訓練空域、民間機、通過可能に。訓練ない年間120日。空の混雑解消へ	4. 5	AE1
4.23	横浜基地の共用化交渉、都、6市町に説明	4.23	AM31
5.12	値引きタクシー東京進出。激戦区・大阪から。7月にも50台、7000円超えた分3割引き	5.12	ME9
5.13	ヤマト運輸メール便、セブンイレブンで。ミニストップなど2社でも。郵政公社陣営に対抗	5.13	NM1
5.13	宅配便、佐川がヤマト急追。昨年度の取り扱い、個数差1億切る	5.14	NM5
5.14	ヤマト運輸、メール便拠点31万カ所。年度内拡大。郵便ポスト数上回る	5.15	TM9
5.15	アジア発チャーター便、地方空港へ誘致合戦。自治体、観光客呼び込み	5.15	NE11
5.20	タクシー運賃、2割引や定期券、容易に。国交省、7月メド、規制緩和	5.20	NM1,3
5.20	岐阜、ロボットの公道実験で特区申請	5.20	NM37
5.25	羽田の新滑走路、飛行ルート修正、千葉県が同意へ	5.25	NE2 TE1
5.26	発着4割増、国際定期便も。総工費9千億円の巨大大業。羽田空港の再拡張、始動へ	5.26	AM13
			TM26
5.31	郵政公社vs.ヤマト、コンビニの陣。ヤマト、メール便参入、個人を開拓。郵政公社、2社で「ゆうパック」開始	6. 1	NM3
5.31	国際線の運賃、2社値上げへ。JAL・ANA	6. 1	AM11
6. 3	国交省にリコール調査官。自動車事故、現場で確認。メーカーOB、10人任命。今秋にも試験運用。勧告権を強化	6. 3	AE1
6. 3	運転中ケータイ、罰金です。改正道路交通法成立	6. 4	AM34
6. 7	(列島寒暖計) 仙台 - 福島、最低500円! 東北の高速バス、値下げ競争加熱。運行会社の採算圧迫	6. 7	NM25
6. 9	スカイマーク赤字縮小。4月中間単独最終赤字5500万円。増便で採算改善	6. 9	NM16

6 流通

2003 年

- | | | | |
|------|--|------|--------------|
| 8.13 | 大型店新設、4割増の400店。勝ち組スーパー、下期に攻勢。出店規制の動き、自民党内に浮上 | 8.13 | NM3 |
| 8.27 | 酒類販売参入を凍結。「逆特区」922地域。コンビニなどに影響 | 8.28 | NM1,3
AM1 |
| 8.29 | 酒販「逆特区」119地域。1都4県で指定発表。都内、目黒など22地域。既存店に猶予期間 | 8.29 | NM39 |
| 8.30 | 酒販免許/来月から原則自由化。宅配ピザ、弁当店...異業種も参入、混戦に。全国27%の地域、1年先送り。批判の声も(なるほど!経済) | 8.30 | YM11 |
| 9.1 | 大手宅配ピザ・すし、総菜店...酒販参入、続々と。きょう自由化 | 9.1 | NM1 |
| 9.10 | 大店立地法、施行から3年、進まない出店 | 9.11 | AM13 |

2004 年

- | | | | |
|------|--|------|------|
| 2.14 | (数字で読む流行)農家苦境で大型店出店増 | 2.14 | NM35 |
| 2.22 | 100円ショップ、酒類販売、相次ぎ拡大。昨秋の自由化受け男性客の増加狙う | 2.22 | NM1 |
| 2.27 | コンビニ上場7社、酒販売2100店増。昨年9月の規制緩和後 | 2.27 | NM11 |
| 5.27 | コメ入札拠点、価格形成センターでリストラ。規制緩和で役割減。大阪事務所閉鎖へ | 5.27 | AM9 |

7 エネルギー

2003年

7. 6	六ヶ所村の再処理工場、不正溶接で原燃を指導、保安院方針。250カ所に手抜き	7. 6	AM1
7.10	「原発、引き続き推進」。政府エネルギー基本計画に明記。安全確保を前提に	7.11	MM3
7.10	福島第1原発6号機、知事が再稼働容認。再開3基目	7.11	MM1
7.19	原発の後処理費用、「国の負担」に言及。エネルギー基本計画面	7.19	AM11
7.21	原発立地地域、思い揺れる。東電そろり運転を再開。地元との関係修復課題に。経済振興ジレンマ、就労・税収など打撃。消費地と相互理解、不可欠	7.21	NM20,21
7.24	中部電力、大阪ガス、地域越えガス供給。共同でパイプライン敷設	7.24	NM1
7.29	電力、ガス値下げ、10-12月。イラク戦争終結、原油価格下落を反映	7.30	TM3 AM8
8. 5	プルトニウム利用で基本方針。電力各社、計画公表必要に。原子力委員会	8. 5	YE1 AE1
8. 7	エネルギー基本計画、地方意見の反映、知事会が要望	8. 8	NM5
8.12	東電福島第一原発、3号機再開を知事が了承	8.13	AM2
8.13	島根原発隣接の町に3億円寄付。匿名、中国電カ	8.13	NE3
8.13	公益事業、参入促進へ強制力。設備料是正、害の排除、所管官庁に権限。経産省、法検討	8.13	NM1
8.16	巨大風車、景観の妨げ? 国立・国定公園、風力発電の適地。環境省、許可基準を検討	8.16	AE2
8.26	電力の融通強化へ。経産省概算要求、初の調査費3億円	8.26	AM2
8.29	原子力安全白書、検査の手法見直し促す	8.29	NE3 ME1
9. 2	初代理事長に成合氏を起用。原子力安全基盤機構	9. 2	NE2
9.19	電力大手と新規事業者、2005年に電力取引所。来月、運営会社設立。料金引き下げ圧力に	9.19	NM1
9.21	来月発足の原発検査法人、電力10社から37人出向	9.22	MM31
9.23	原子力への信頼、回復なるか。新安全規制、来月スタート。厳格検査、欠かせぬ「技術」「人材」。その場の聞き取り、抜き打ちも可能に	9.23	YM27
9.26	電力自由化、危機防止策が焦点。総合エネ調分科会再開	9.27	NM5
9.29	水力発電相次ぎ撤退。自治体、価格決定自由化にらむ	9.29	NE1
9.30	原発検査、仕切り直し。新独立法人が電力会社監査。「維持基準」に一部批判も	9.30	NM5
10. 7	電力・通信などの参入妨害、排除命令迅速に。独禁法改正案、具体例を明記	10. 7	NM1
10.14	ごみ発電、「不備」4分の1。製造施設、保管設備の温度やCO2「計測せず」14カ所。環境省実態調査	10.14	YE1
10.15	電力自由化の要となる「中立機関」理事長に学識経験者を。経産省方針	10.15	NM5
10.28	参入妨害/現行独禁法でも取り締まれる(社説)	10.28	YM3
10.28	参入妨害、迅速に排除。独禁法見直し案、電力、NTTなど対象。公取委研究会	10.29	TM3
10.29	電気、ガス料金値下げ。来年1月から。燃料の価格下落で	10.30	YM11
11.11	原発の後処理19兆円。電事連試算、初めて公表	11.11	AE1
11.11	核燃料再処理に19兆円。原発コスト、揺らぐ優位性。積算に不透明さ残る。発電コスト、仏、日本の半分以下	11.12	NM3 AM11
11.24	公営電力事業転機に。料金自由化、採算厳しく。「風力」導入が加速、設置場所に限りも。福島・島根、「水力」撤退や計画延期。新エネ「権利」売る、新たな収入源に期待	11.24	NM20,21
11.27	珠洲原発計画を断念。関西・中部・北陸電、地元申し入れへ	11.28	NM3
11.28	珠洲原発、建設を断念。関電など電力3社、方針固める。需要伸び悩み	11.29	MM1
12. 5	珠洲原発断念へ。他の原発へ波及も。需要低迷、「重荷」に。国の政策、影響必至	12. 5	AM11
12.17	東電、「Jパワー株売却。電力自由化で競合関係に	12.17	NM11
12.18	東北電、巻原発を断念へ。用地訴訟、推進派の敗訴確定	12.19	NM1 AM1
12.22	「規制改革効果、昨年度14兆円」。トラック輸送や電力。内閣府が試算	12.23	AM1 NM5 MM9
12.24	東北電力、新潟・巻原発計画断念。きょう知事に伝達へ	12.24	YM26
12.25	ごみ燃料発電で最終報告。燃料保管は開放施設で	12.25	AE2

2004 年

1.15	風力発電、4 団体が国に要望。「国立公園へ立地、基準緩く」	1.15 AM11
1.21	原発増設目標見直し。経産省、2 諮問機関が合同会議	1.22 YM9
1.23	風車解禁 / 国立公園に発電施設、厳しい設置基準巡り対立も (科学部)	1.23 YM19
1.28	電力・ガス 10 社、4 ~ 6 月値下げ。円高受けて	1.29 AM8
2. 5	関電のプルサーマル燃料、欧州製造、承認へ。保安院	2. 5 AM2
2.16	電力各社、大口の営業強化。料金自由化拡大に対応	2.16 NE1
2.18	電力自由化、参入妨害企業に反則金。経産省、民間と連携。悪質なら社名公表	2.18 NM1
2.23	原発新・増設、半減へ。政府計画、10 年度まで 4 ~ 6 基に。電力需要伸びず	2.23 AM1,3,7
2.27	(21 世紀の選択 / エネルギー) 電力小売り自由化 “第 2 弾”。発電所計画続々と、ガス会社参入本腰。守りに徹する電力各社。大口需要先、流通業界、熱い視線	2.27 YM35
3.10	関電、大口電力値下げ。ガス自家発電に対抗。昼間最大 2 割。他電力の追随必至	3.10 NM1
3.11	関電プルサーマル計画、燃料製造、国が了承	3.12 AM3
3.17	原発の後処理、費用、送電料に上乗せ。電力 9 社が国に基金要求。新規事業者も負担	3.17 NM1,13
3.17	電力・通信、新規参入に相談窓口。経産省、障壁解消へ対策室新設	3.18 MM9
3.28	電力自由化 / 生き残り競争への助走が始まる (社説)	3.28 YM3
4. 2	原発の新・増設半減なら CO2 年 2000 ~ 3000 万トン増。環境省試算	4. 2 AE1
4.10	新エネ法 1 年 / 電力会社の購入義務量、普及のカギ。将来への位置付け、国全体で議論を	4.10 YM13
4.18	電力自由化 / ステップ 1・そもそもは、地域独占を見直し。ステップ 2・どうして、割高料金は正狙う。ステップ 3・これからは、家庭用は詳細未定	4.18 NM26
4.19	原発「後処理費」、発電済み分、利用者負担。総合エネ調分科会小委、3 兆円徴収の方向確認	4.20 AM11 TM3 YM9
4.24	使用済み核燃、全量処理見直しも。電力業界など、政策転換論相次ぐ	4.24 AM2
4.27	電力・ガス 7 社、7 月から値上げ	4.28 MM3
4.28	東京ガス、料金下げ。年度内、電力会社に対抗。2001 年以来	4.29 NM9
4.28	使用済み核燃、搬入再開認める。青森知事「安全協定」も検討	4.29 AM3
4.29	核燃サイクル、政府・与党に慎重論。コスト 19 兆円、国策岐路に (底流)	4.29 NM5
5. 3	原発解体ごみ、産廃に。放射性濃度一定以下なら再利用も容認。保安院が新基準	5. 4 TM3
5. 5	原子力委員会、核燃料サイクル見直し。全量再処理を転換。直接埋め立て検討	5. 5 MM1,2
5.11	核燃料サイクル見直し。増殖炉実用化を断念。原子力委、プルサーマル軸に。使用済み燃料、長期保管	5.11 NM1,5
5.11	原発後処理費、新規事業者も負担。総合エネ調「基金」で適正管理。電力料金に上乗せへ。原子力委、全量再処理、見直し示唆	5.12 NM7
5.11	原子力長期計画に代え「基本計画」。政策の骨格に限定	5.12 YM2
5.12	プルサーマル、電力各社、相次ぎ始動。実施目標期限迫る。政府には見直し論も。原子力発電の後処理費用、6 兆円、利用者負担に	5.12 AM10
5.14	公取委、電力 19 社に注意。太陽光発電買い取り、「説明不十分」	5.14 NE14
5.14	二酸化炭素排出抑制、京都議定書目標困難に。総合エネ調見通し。原発の立地減響く	5.15 NM1,4
5.17	東電、料金引き下げへ。年度内、自由化拡大に対応	5.18 NM11
5.18	東電 10 月値下げ。東ガスに対抗	5.19 TM3
5.24	風力・ナタネ油・木くず...町ぐるみエネルギー続々 (シグナル)	5.24 NM17
6. 4	原発解体ごみ、再利用へ。資源調査会小委員会案「低レベル」規制緩和	6. 5 AM1
6.12	大口電力、長期契約に割引。大手各社、基本料金、最大 5 %。新規事業者、ガスに対抗	6.12 NM1
6.18	核燃料再処理費、電気料金上乗せ、1 世帯で年 1300 円。資源エネ調査会	6.19 TM9
6.18	原子力発電後処理費用、15 兆円、積み立てで回収。外部会計、透明性を確保。経産相諮問会議まとめ	6.19 YM2
6.20	使用済み核燃料埋設費用 15 兆円。電事連試算「再利用と同じ」	6.21 NM1,23
6.28	日立系企業イーレックス、家庭用電力小売り参入。料金安く。マンション一括契約、新手法で風穴	6.28 NM1

8 環境

2003 年

6.30	利尻礼文サロベツ、国立公園拡大、幌延町が拒否。「開発できない」	7. 1	MM28
7.12	船舶に排ガス規制。窒素酸化物を1割削減。政府が来秋	7.12	NM1
7.14	低公害車、500万台突破。先月末の登録台数。CO ₂ 、2年で114万トン減	7.14	AE1
7.14	ディーゼル車、排ガス対策補助、8億増加。国交省、業界側にも12億円要請	7.15	YM2
7.22	在宅医療ごみ、自治体以外の回収責任検討	7.22	AE1
7.24	ディーゼル排ガス規制、公的支援細り危機感。業界団体、会員補助上乘せ	7.24	NM35
7.25	7府県の排ガス削減計画、「2010年度までに達成」。公害対策会議了承	7.25	YE2 NE3
8.11	ペットボトル回収率最高に。昨年度45.6%、5.5ポイント増	8.11	AE3
8.12	水環境で「循環」の視点。環境省、来年度から新指標検討	8.12	AE3
8.16	巨大風車、景観の妨げ? 国立・国定公園、風力発電の適地。環境省、許可基準を検討	8.16	AE2
8.24	道路公害/環境対策の名が泣いている(社説)	8.24	YM3
8.29	不法投棄解決、国の権限強化。環境省、改正法案提出へ	8.29	AE2
9.11	車排ガスに新認定基準。国交省が来月導入。世界最高水準に	9.11	AM1
9.11	川や海の亜鉛に基準値	9.11	NE18
9.12	環境基本法改正を検討。公害対策から「再生」柱。環境相	9.12	AE1
9.29	排ガス規制/対応がばらばらだ(社説)	9.29	AM2
10. 1	ディーゼル車規制スタート。首都圏の1都3県。初の広域汚染対策	10. 1	NM3 TM1
10. 2	外来の動植物規制、移入種対策、法案化へ。持ち込み、許可制に	10. 3	YM1 TM3
10.17	ディーゼル車の排ガス規制、現行比、NO _x 9割削減。環境省、2010年度メド強化	10.17	NM42
10.17	排ガス規制を2007年から強化。ディーゼル車で中環審方針	10.18	AM3
10.20	長良川河口堰訴訟で住民敗訴	10.20	TE10
10.29	外来種対策に中間報告案、輸入規制・駆除可能に。来春にも法整備	10.29	AM25
11. 5	ブナ天然生林など林野庁が違法伐採。福島県内、知事との事前協議、5年間せず	11. 5	NE14 ME8
11. 6	(視点・衆院選) 道路公約の穴。自動車交通の総量抑制策が自民、民主とも欠けている。編集委員・鶴岡憲一	11. 6	YM15
12.12	硫酸ピッチの保管規制、環境省方針。不法投棄を防止	12.12	NE16

2004 年

1. 7	船舶も排ガス規制。通常国会に法案提出へ。基準値超は入港拒否	1. 7	AM1
1.13	大型ビル、緑化義務付け。「規制区域」指定へ国交省が新制度。敷地面積の25%上限	1.13	NM3
1.15	硫酸ピッチ、本格規制。環境省、法改正へ。放置・投棄3万5000本	1.15	YE19
1.15	風力発電、4団体が国に要望。「国立公園へ立地、基準緩く」	1.15	AM11
1.17	冷蔵庫フロン、断熱用も回収義務。4月から。家電の対策完全に	1.17	AM3
1.23	風車解禁/国立公園に発電施設、厳しい設置基準巡り対立も(科学部)	1.23	YM19
1.26	工場の面積・緑地、柔軟に。経産省、3月から。施設拡張しやすく。産業空洞化、歯止め狙う	1.26	NM1
1.28	不法投棄防止へ国の役割を強化。廃棄物処理法改正案	1.29	YM3 AM3
2. 3	産廃処分場の建設、「情報公開」で促進。環境省、マニュアル作成へ。説明不足 場所選び透明化、専門語避ける	2. 3	AM3
2. 7	一部の化学物質、製造規制を緩和。経産省など。商品化迅速に	2. 7	NM5
2.13	硫酸ピッチ保管・運搬禁止。廃棄物処理法改正案の全容明らかに。罰則、最高懲役5年	2.14	NM38
2.17	貨物船搭載の海水、バランス水の国間移動規制。国際条約を採択。生態系保護・環境汚染防止へ。日本政府も批准の方向	2.17	AM2
2.19	外来生物輸入の規制法案概要まとまる。環境省、今国会提出へ	2.19	NE2
3.10	2001年度のCO ₂ 排出、90年比4.5%増。企業活動全体で。環境省が公表	3.11	NM2
3.26	ダイオキシン、基準超えた河川なし。埼玉・綾瀬川は8割減。2002年度調査	3.27	TM3

2004 年

- | | | | |
|------|--|------|---------|
| 4.15 | 温暖化ガス、2010年、4%強増加。環境省試算、90年比。議定書、達成難しく | 4.16 | NM7 |
| 4.16 | 温暖化ガス、目標を10%オーバー。2010年予測。削減の具体策なく | 4.17 | NM3 AM2 |
| 4.21 | 不法投棄罰則強化へ改正 | 4.21 | NE2 |
| 4.27 | 河川の水質評価、住民の視点盛る。国交省が新指標。ゴミの量など | 4.27 | NM5 |
| 5.15 | 「産廃運搬車」表示義務付け。不法投棄抑止狙う。環境省、来春から | 5.15 | AE2 |
| 5.17 | 温暖化ガス、排出減らず。総合エネ調、需給見通し発表。対策手詰まりに | 5.18 | NM7 |
| 5.18 | 温室効果ガス7.6%増。削減計画、抜本見直しも。国内90年比 | 5.19 | NM2 |
| 5.21 | CO2削減、省エネなど努力重視。産構審、環境税導入には反対 | 5.22 | NM5 |
| 5.27 | 廃プラ・木くず、焼却規制を緩和。環境省、産廃不法投棄を抑制 | 5.27 | NE1 |
| 6.4 | 環境省、温室効果ガス、排出量報告、義務化方針。オフィスビルなど対象 | 6.4 | NM3 AE2 |
| 6.7 | 1100万トン、東京ドーム9杯分。たまる不法投棄産廃。撤去・無害化実施せず。国が初の残存量調査。市民団体代表、「排出元が最終責任を」。福井県敦賀「許可量の1.3倍」6年放置 | 6.7 | NM25 |
| 6.8 | 環境省、プラスチック焼却、収集有料化を検討。家庭ごみ処理見直し | 6.9 | TM3 |

9 独禁法

2003 年

7.22	公取委に強制調査権。独禁法改正案、骨格明らかに。刑事告発、容易に。課徴金、参入妨害も	7.22	NM1
7.22	NTT東、立ち入り検査。公取委「ネット回線参入を妨害」	7.22	NE1
7.22	公取委、NTT東に立ち入り。背景にADSL競争？工事巡りソフトバンクと係争、業界内 に関連指摘の声	7.23	NM11 YM8
7.24	有料老人ホーム、不当表示の規制対象に。公取委、保険外負担、明示求める	7.25	AM2
8.17	独禁法、77年以来大改正。内部告発は課徴金減免。公取委に強制調査権限。10月に最終案	8.17	AM1
8.19	強い公取委へ改革機運。竹島体制2年目、試される剛腕。自民・経済界にも変化の兆し	8.19	NM7
8.26	独禁法改正、経産省も強化支持。規制緩和の流れで転換	8.26	AM9
9.5	経団連、独禁法見直し案批判。「課徴金、二重処罰の恐れ」	9.6	NM4 AM9
9.24	公取委、独禁法処分を迅速化。談合やカルテルに対して。排除勧告、廃止へ。	9.24	NM1
10.1	新潟市工事談合疑惑、公取委、市役所に立ち入り検査。職員関与の疑い	10.1	ME1
10.1	有料老人ホーム、サービス表示、法規制へ。公取委、費用など対象	10.2	TM3 NM43
10.7	電力・通信などの参入妨害、排除命令迅速に。独禁法改正案、具体例を明記	10.7	NM1
10.8	独禁法改正、課徴金上げ盛る。研究会最終案明らかに。経済界は強く反発	10.9	AM3
10.14	内部告発に課徴金減免。「強制調査権」導入も。独禁法改正原案明らかに。経済界、制裁強 化に反発	10.15	YM11
10.20	課徴金、社会的損失負担を。引き上げの根拠に。独禁法違反、抑止力高める。井手秀樹慶大 教授（経済教室）	10.20	NM25
10.28	参入妨害／現行独禁法でも取り締まれる（社説）	10.28	YM3
10.28	参入妨害、迅速に排除。独禁法見直し案、電力、NTTなど対象。公取委研究会	10.29	TM3
10.28	課徴金上げ・内部告発は減免。独禁法改正へ公取委の研究会が報告。権限、欧米とは格差	10.29	AM15 NM3
11.17	課徴金巡り官民攻防。独禁法改正の争点に。公取委「現行より重く」。経済界「6%でも過重」	11.17	NM3
11.18	発注官庁に談合防止策。公取委、運用改善へ提言	11.19	AM9 NM5
11.20	公取委員長、独禁法改正に意欲。本社など主催、競争政策シンポ「抑止力の強化を」	11.21	NM5
11.26	独禁法課徴金算定率、20%以上が妥当。日弁連、引き上げの意見書	11.27	NM42
12.2	NTTなど、独禁法見直し懸念	12.2	NM13
12.2	内部告発者の保護制度、刑法犯すべて対象。内閣府方針	12.3	AM37
12.3	小売りの消費税総額表示、公取委が監視。違反事例公表。仕入れ価格へしわ寄せ／表示変更 作業の手伝い強制	12.4	NM3
12.4	公取委、NTT東に排除勧告。光ファイバーの独占認定	12.5	NM1,3 AM38
12.5	日商・関経連が課徴金上げ反対。カルテルなど	12.6	NM5
12.13	日本の独禁法改正支持。十分に高い課徴金必要。モンティ欧州委員に聞く	12.13	AM13
12.15	NTT東、排除勧告を拒否。光ファイバー接続サービスで	12.15	NE4
12.15	NTT東日本、公と理の排除勧告拒否。光ファイバーサービス料金、「総務省は了解済み」	12.16	NM8 NM42
12.18	独禁法、課徴金大幅上げ。改正案の骨格判明、「制裁」強調、数値は明記せず	12.19	YM11
12.24	独禁法改正案、溝深く。公取委「課徴金に抑止力」。経済界「中小存続危うい」	12.25	NM5

2004 年

1.15	競争促進策は経済活性化に欠かせぬ（社説）	1.15	NM2
1.22	刑事罰金文を減額。独禁法課徴金上げ「二重処分」批判に配慮。公取委案	1.22	NM1
1.23	独禁法強化、せめぎ合い。公取、効果的な対応可能に。業界、事業法との二重規制。竹島一 彦・公取委員長、競争促進へ違法類型明確化	1.23	AM10

2004年

1.29	銀行・証券・保険の適正取引指針、相互参入進み改定。公取委、10年ぶり	1.29	NM7
2.3	独禁法改正/規制強化、政官民が警戒。公取委、今国会提出、調整は難航	2.3	NM7
2.10	官製談合で91社に課徴金。公取委	2.10	ME8
2.14	首相は独禁法改正の公約に責任を持って(社説)	2.14	NM2
2.17	(断面)独禁法「罰則強化」。政官財、そろって異議あり!	2.17	YM11
2.17	独禁法改正/公約はどこにいった(社説)	2.17	AM2
2.19	独禁法課徴金2倍に、公取委方針。累犯さらに最大5割増し	2.20	YM2
2.22	経営危機迫るNTT東西。露呈したグループ体制の欠陥。論説委員・吉野源太郎(中外時評)	2.22	NM18
2.23	郵政事業民営化、独禁法抵触せず。内閣府連絡協が確認	2.24	NM7
2.24	高速バス共同運行、新規参入業者への対抗値下げは違反。公取委、独禁法で見解	2.25	NM42
3.3	独禁法改正案で対立。吉川東大教授「課徴金上げ公正」、奥田経団連会長「産業界は猛反対」。諮問会議要旨	3.4	NM5
3.5	独禁法強化、攻防大詰め。公取委、経団連に譲歩案。課徴金上げ10%に圧縮。法案提出ずれ込みも	3.5	NM3
3.8	独禁法改正の最終案判明。談合の課徴金、「自首」1社目は全額免除。「参入妨害」先送り	3.8	NM3
3.8	独禁法改正法案、今国会提出に反対。経団連会長会見	3.9	NM5
3.8	独禁法改正案、先送り。提出、来月以降に。今国会での成立困難	3.9	YM11
			AM2
3.10	独禁法改正案提出「厳しい」。公取委事務総長	3.11	NM7
3.11	独禁法改正を今国会でぜひ実現せよ(社説)	3.11	NM2
3.11	独禁法改正めぐり直接対決。公取委員長「今国会に提出」。経団連会長「十分に議論を」	3.12	NM7
3.16	(論陣/論客)苦戦の独禁法改正/野木村忠邦さん・日大教授、談合の損害、根拠不明確。根岸哲さん・神戸大大学院教授、課徴金上げ抑止に効力	3.16	YM14, 15
3.31	有料老人ホーム表示規制、上乗せ介護、根拠要求。公取委基準、10月施行へ	4.1	AM2
4.1	独禁法改正案、自民調査会で賛否拮抗。反対一色からムード変わる	4.2	NM5
4.11	独禁法改正でさや当て再燃。与党で強化論拡大。経団連、反対文書掲げ陳情。公取委、今国会提出譲らず	4.11	NM5
4.13	経団連は責任を持てるのか(社説)	4.13	NM2
4.15	独禁法改正、溝埋まらず。公取委と経団連、最終協議	4.16	NM7
4.21	独禁法課徴金引き上げなど、同友会が容認	4.22	NM7
4.22	独禁法改正/おかしいぞ経団連(社説)	4.22	AM3
4.23	独禁法改正案、経済界・与党、先送り圧力。公取委巻き返しへ。「今国会提出」連休明けから攻防	4.24	NM7
4.26	独禁法改正/姿勢が問われる日本経団連(社説)	4.26	YM3
4.26	独禁法の改正「時機早過ぎる」。経団連会長	4.27	NM5
4.28	独禁法改正案、今国会提出見送り。「制裁」で調整難航	4.29	AM2
5.11	独禁法改正案、今国会提出を断念。公取委、現行案は維持方針	5.11	NE1
5.14	公取委、電力19社に注意。太陽光発電買い取り、「説明不十分」	5.14	NE14
5.14	独禁法改正案、自民、提出見送りを了承	5.14	NE2 TE2
5.14	独禁法改正、攻防第二幕へ。自民調査会、今国会提出見送り。公取案の見直し焦点。経団連、対案を用意	5.15	NM4
5.14	独禁法改正案の提出断念を表明。公取委	5.15	AM2
5.16	独禁法改正、前向きな仕切り直しを(社説)	5.16	NM2
5.20	独禁法改正、仕切り直し。官製談合の防止策が焦点(ニュースなるほど)	5.20	NE3
5.20	“水入り”独禁法/改正案議論避けた経済界。公取委も経過説明不十分(解説部)	5.20	YM15
6.20	談合の制裁措置、自治体実態調査。独禁法改正へ公取委	6.20	NM3
6.25	独禁法改正案、経団連「新たな創案を」。同友会との相違、鮮明に	6.26	NM5
6.28	独禁法改正案に日本経団連が対案。来月中旬にも提示	6.29	TM8

10 消費者行政

2003年

7. 1	食品安全委、きょう発足。消費者重視の政策めざす。コメ政策半世紀、食糧庁は廃止	7. 1	NM5 AM3
7. 1	食品安全委が発足。谷垣担当相「各省から独立守る」	7. 1	AE2
7. 2	頼れる食の番人になれるか（社説）	7. 2	NM2
7.10	食品安全調査、モニター導入。食品安全委、470人を募集	7.10	NE14
7.14	『クーリングオフ』規制強化。パソコン教室、結婚紹介も。法改正、来年施行へ	7.15	TM3
7.17	ヤミ金融撲滅、新たな武器。対策法案、今国会成立へ。警察当局、集中取締本部を設置、登録審査にも捜査員。業者「客いくらでもいる」。昨年被害12万人。1万%の暴利も	7.18	YM3
7.22	食の安全、東京都が評価委。被害未然防止へ情報収集。消費者代表も参加	7.23	NM38
7.24	法定金利見直し先送り。ヤミ金融対策法、今国会成立へ。3年後に再検討。罰則強化、登録要件厳しく	7.25	NM7
8. 5	牛肉セーフガード、便乗値上げは業者名公表。農水省、価格調査、自粛狙う。基準不明確、業界反発も	8. 6	TM1
8.14	食品安全確保へ監視網。国立研など600機関参加。厚労省、データベース作成	8.14	NE1
8.15	薬の販売店格付け。服薬指導など消費者に目安	8.15	NM5
8.15	東京都の食品安全条例案、概要まとまる。生産中止の勧告も。情報隠しには罰則	8.16	AM26
8.18	農水省、残留農薬の有無調査。「有機」表示農産物対象に	8.19	NM2
8.20	知事調整権限を強化。都食品安全基本条例方針。自主回収に報告義務	8.20	NM26
9. 1	トレーサビリティ（追跡可能性）制度／消費者の「安心」を確保。牛の生年月日、生産地、移動歴など一元管理。国産牛肉の7割が対象。輸入肉は対象外	9. 1	NM10
9. 1	ヤミ金融対策、2法一部施行	9. 2	NM7
9. 7	農産物の流通履歴表示支援。農水省	9. 7	NM3
9.10	「一人でも怖いと思う食材出せない」・BSE騒動から2年、700校今も給食で牛肉使用自粛	9.10	YE19
9.20	無認可共済、生保より安い掛け金売りに急成長。足りぬ情報開示、マルチ的勧誘も。金融庁、違法行為を警戒（核心）	9.20	TM3
9.21	肉・卵にも「有機」表示。農水省が検討。『自然で飼育』条件に	9.22	TM26
9.30	BSE感染源、特定できず。英・伊の牛肉骨粉、疑いは指摘。農水省検討会、最終報告書を公表	10. 1	AM1, 2
10. 1	有料老人ホーム、サービス表示、法規制へ。公取委、費用など対象	10. 2	TM3
			NM43
10.11	牛肉輸入制限の影響調査、業界反発で公表中止。農水省	10.11	AM11
10.11	侵入盗防止性能、住宅評価対象に。来年度にも国交省	10.12	TM3
10.27	天然温泉、議論沸く。不当表示、業界に危機感。官民で評価見直し、効果には疑問も	10.27	NM39
11. 9	食品衛生法改正から半年。食の安全、監視が追いつかず（スクープ）	11. 9	NM17
11.12	加工食品、原産地表示を拡大。切り干し大根、塩さけも対象。「原材料50%以上」。農水省品目案	11.12	NE1 TE1
11.18	銘柄牛、育った場所表示。農水省が義務化。最長飼育場所、異なる場合。たとえば、前沢牛（青森県産）近江牛（岐阜県産）…	11.18	AE1
12. 6	野菜苗も農薬表示義務。使用回数や種類記録。農水省方針	12. 6	AE2
12.22	経産省、“点検商法”規制強化。特定商取引法改正へ素案	12.23	NM9
12.24	BSEの疑い、米で一頭。米の牛肉、輸入停止。日本の消費量の3割	12.24	AE1
12.26	米産牛肉、輸入禁止を正式決定。厚労省、危険部位回収を指示	12.27	TM1 AM9
12.28	（ニュース入門）食品の原産地表示／ステップ1・どう変わる？正確さで安心確保。ステップ2・どうして？不安強めたBSE。ステップ3・これからは？産地競争の激化も	12.28	NM14
12.28	日米あすBSE協議。禁輸解除、道筋は不透明	12.28	NM3
12.29	生産履歴管理、優良農産物を認証。新制度導入、農水省方針。国内産の競争力強化	12.29	NM1

2004年

1. 5	株・債券から「アイドル」まで、多様化投資、監視へ新法。消費者保護強化。金融庁、検討へ	1. 6	TM1
1. 5	米産牛輸入再開せず。BSE追加対策『全頭検査に達せず』。農水次官	1. 6	TM1
1. 5	牛肉原産地表示、農水省が監視強化。米BSE受け偽装防止	1. 6	NM5
1. 8	民間検査で牛肉輸入容認。農水省、条件緩和を検討。米政府指定が条件。輸入停止、当面は継続、政府方針	1. 8	NM5
1. 8	米の牛肉管理「日本と同等の体制を」。経産相要請、輸入再開の前提	1. 9	NE1
1. 16	無認可共済の規制を検討。消費者の苦情相次ぐ	1. 17	TM8
1. 18	米BSE、政府が対応苦慮。外食業界「牛肉輸入再開を」。消費者団体「全頭検査が必要」	1. 18	NM3
1. 19	米産牛、輸入再開に慎重。政府調査団報告書発表。BSE再発の可能性	1. 19	NE1
1. 22	タイ産鶏肉、輸入停止。鳥インフルエンザの疑い。農水省、未確認段階、異例	1. 23	AM1
1. 26	米国産牛肉輸入、全頭検査は当然。農相	1. 27	NM5
1. 26	「日本向け経費、年9億ドル」。米、BSE全頭検査、改めて拒否。輸入再開迫る	1. 27	NE3
1. 27	中国産鶏肉も輸入停止。鳥インフルエンザ、12カ国・地域に。国内消費量の17%	1. 28	AM1
2. 4	消費者、保護から自立へ。安全性確保へ権利。自民、基本法改正案骨子提示	2. 5	AM1 TM3 NM5
2. 5	加工食品に新JAS。冷食・缶詰も原料産地表示。2006年にも	2. 5	NM1
2. 9	BSE問題、米、調査打ち切り。米国牛肉、輸入再開交渉難航へ	2. 10	NE1
2. 13	消費者にも「責務」。「知識習得を」。消費者保護法改正で自民	2. 13	NE2 AE2
2. 16	総務省、消費者情報、管理へ指針。ICタグ利用事業者に	2. 17	AM3
2. 23	賞味期限設定に指針。厚労省・農水省、自主基準任せ改め	2. 23	AE1
3. 5	遺伝子組み換え作物の屋外栽培、自治体が規制に動く。研究者ら反発「対応慎重に」	3. 6	NM3
3. 6	塩、24年ぶり値上げへ。大手2社、7月に。消費者向けは据え置きの方角	3. 6	NM9
3. 16	通報遅れ、罰則強化。鳥インフルエンザ総合対策を決定。養鶏農家緊急助成1億円	3. 16	NE1
3. 19	組み換え作物、栽培問題／自治体の「屋外」規制、疑問。北海道が禁止、他県にも動き。日本バイオ産業人会議世話人代表・歌田勝弘氏に聞く	3. 19	NM15
3. 24	原産地表示義務、豆腐や納豆見送り。事業者の対応難しく	3. 25	NM42
3. 31	消費者保護策は不十分。銀行で保険販売解禁、業界・政治色濃く	4. 1	TM9
3. 31	有料老人ホーム表示規制、上乗せ介護、根拠要求。公取委基準、10月施行へ	4. 1	AM2
4. 2	49の検査・検定、消費者利益拡大。総務省がコスト分析	4. 2	NE3
4. 6	JAS制度大改革。食の信頼取り戻せ。「有機」「生産情報公表」、新マークも続々登場（なるほど経済）	4. 6	YM3
4. 7	食品の「生産履歴」公開促す。都、登録業者に指定マーク。問い合わせ先表示など条件	4. 7	NM35
5. 2	保険契約者保護見直し。破たん時枠組み、金融審検討。損保、全額補償商品を拡大。生保、水準引き下げも浮上	5. 2	NM3
5. 5	畜産物にも「有機」表示。農水省	5. 5	NM3
5. 8	食の安全「制度化を」。根強い「業界」不信。履歴追跡に期待、「牛以外も」81%。読売新聞世論調査	5. 8	YM29
5. 10	ニセ「天然魚」許しません。農水省が表示調査。悪質違反は公表	5. 10	NE4
5. 19	加工食品の産地表示拡大。緑茶、ゆでタコ…。義務化、20品目群に。農水省方針	5. 19	AM2
5. 22	飼育状況公表JASマーク。豚肉にも導入へ。農水省	5. 23	YM3
5. 27	健康食品の表示、基準緩やかに。効果立証だけでOK	5. 27	AE2
6. 13	温泉「水増し」ごまかさなさいで！浴槽の成分も表示義務化へ	6. 13	YM3
6. 16	金融庁、「外為証拠金取引」規制、金融審へ素案。業者登録、義務付け。強引勧誘を禁止	6. 17	TM9
6. 18	保険契約者保護、窓販の銀行にも負担検討。金融審作業部会、論点整理に明記。反発は必至	6. 18	MM2
6. 21	遺伝子組み換え作物、栽培制限へ指針。自治体で相次ぐ	6. 21	NM23
6. 22	減農薬トマト本格生産。GOKOカメラ、無人工場で栽培	6. 22	nm35
6. 23	外国為替証拠金取引、勧誘方法、規制へ。金融庁、電話や訪問禁止	6. 23	AM9
6. 30	食品安全行政、新体制1年、縦割り排除で成果。米牛肉輸入再開、難しい舵取りも	6. 30	YM9

1 1 都市計画

2003 年

7. 3 板橋・常盤台景観論争、マンション建設差し止め求め住民が仮処分申請 7. 3 YM34
7. 10 公共事業に景観アセス。国交省が政策大綱。基本法も目指す 7. 11 NM5
7. 18 「高層建築お断り」相次ぐ。自治体、マンションなど高さ規制。景観や環境保護。10-15階程度に 7. 18 NE1
7. 30 建設中の高層マンション、高さ12メートル超部分、撤去を。世田谷・目黒の都立大跡地、周辺住民、10社提訴 7. 30 NE21
8. 16 巨大風車、景観の妨げ?国立・国定公園、風力発電の適地。環境省、許可基準を検討 8. 16 AE2
8. 22 電線地中化で歴史景観保護。5年計画。観光振興へ国主導 8. 22 NE1
10. 6 高層ビル続々、対応急ぐ。自治体、景観維持へ高さ規制。都心居住の在り方模索。オフィスビルから学生寮に。賃貸マンションがホテル代わりに。空室増の中小、用途転換に活路 10. 6 NM28, 29
10. 29 傾斜地削り階数かさ上げ。地下室マンション、横浜市が規制 10. 29 NE22
11. 21 景観特区、初の規制強化。「どぶろく特区」など認定。第3回94件政府発表 11. 22 TM9 AM4
12. 8 街並みづくり、法で応援。屋根の向き、壁の色、自治体で規制。市町村長に変更命令権。「景観法」制定へ 12. 8 AM1
12. 10 景観促進法案、枠組みを提示。国交省 12. 11 YM2
12. 13 酒造り、棚田も文化財。文化庁、改正法案を来年提出 12. 13 YE1
12. 17 (都心マンションNOW-上-) 建設ラッシュ/工場・物流街が一新。がけ地建設、住民反発 12. 17 NM39
12. 26 千葉市、企業と共同で都市景観基準を設定 12. 26 NM35

2004 年

1. 6 公的支援住宅ローン、100平方メートル未満も対象。4月から、低迷打開へ緩和。42金融機関参入 1. 6 NM1
1. 8 棚田や里山、船大工も文化財。指定対象に景観・技術、文化庁が改正案提出へ 1. 8 AM3
1. 13 大型ビル、緑化義務付け。「規制区域」指定へ国交省が新制度。敷地面積の25%上限 1. 13 NM3
1. 14 住宅賃貸契約、期限付きに変更可能。借り手の解約権制限。政府・自民方針。老朽化集合住宅改築など都市再生へ役立てる狙い 1. 14 NM1, 7
1. 15 風力発電、4団体が国に要望。「国立公園へ立地、基準緩く」 1. 15 AM11
1. 16 倒壊の恐れあるビル・マンション、耐震補修、自治体に勧告権。現行法以前の建物にも対応。検査も強化 1. 16 AM1 YM9
1. 28 工業団地、用途制限を緩和。経産系公団、「地方再生」へ分譲促進 1. 28 YE2
1. 30 再開発の色彩、高さ、都心の景観調査重視。都、届け出義務化へ 1. 30 TE1
2. 2 耐震改修、自治体が勧告。国交省審議会、建築基準法改正を答申 2. 3 MM2
2. 7 違法な看板・のぼり、すぐ撤去。屋外広告、規制拡大へ。31年ぶり 2. 7 AM1
2. 10 賃貸退去時の指針を改訂。国交省、6年ぶり 2. 11 AM3
2. 16 建築家が街づくりに助言。景観保全へプロの感性。長野県が起用条例を検討。「環境壊さぬ開発」探る 2. 16 AM17
2. 24 景観に法の網。国交省、今国会に法案提出、問われる自治体の取り組み 2. 24 YM11
3. 2 建築基準法改正案を閣議決定。危険なビルの補修や建て替え、自治体が勧告も 3. 2 AE2
3. 8 定期借地権、10年以上なら設定自由。借地借家法与党改正へ。事業用建物対象に 3. 8 NM1
4. 27 「景観緑3法案」実質審議入り。街並みの保存、自治体に権限。のぼり旗など撤去可能に 4. 28 NM4
5. 2 国交省、電線の地中化を推進。市街地幹線道路の電柱、2008年度まで17%削減 5. 2 MM7
5. 14 自治体に景観規制の権限。「景観緑3法案」衆院通過 5. 15 NM4
5. 31 木造4階建てOK。フーバイフォー工法条件 5. 31 NM3
6. 2 銀座と代官山で街づくり組織。回遊しやすく、景観も維持。商店・企業・住民組む。超高層ビル開発に歯止め 6. 2 NM35
6. 11 景観法案が成立。屋根や壁の色を統一するなどで街の景観保つ 6. 12 AM9

1.2 労働

2003年

7. 3	裁量労働制、導入規制さらに緩和を。電機連合、異例の提言報告へ	7. 3	NE16
8. 24	高校生の就職活動、制限見直し。複数社に応募制、拡大。今秋36都府県	8. 24	AM3
8. 25	子役の出演時間、10時に延長ダメ。厚労省「児童保護」	8. 26	NM2
9. 1	労働者派遣法改正／雇用機会拡大へ。正社員と真の「均等」を。慶応大学教授・樋口美雄 (けいざい講座)	9. 1	YM9
9. 2	「子役出演8時まで」巡り激論。特区室「才能生かすべきだ」。厚労省「就寝時間遅くなる」	9. 2	AM3
9. 3	「子役出演」夜9時まで。坂口・鴻池会談で延長決着	9. 4	AM34
9. 5	子役の出演時間、夜9時までに緩和。厚労省方針	9. 5	YM2
			TM23
9. 19	石綿、すべて禁止。厚労省、労災対象も拡大	9. 20	MM1
10. 14	(生活／ワーキングウーマン)改正パート労働指針適用、格差是正、実効性がカギ。実態に 合う処遇を。不況で正社員も環境悪化	10. 13	NE12
10. 15	働き方、柔軟に。労働関連法制、厚労省見直し。生活様式に対応。パート残業第割増。8時 間規制を緩和	10. 15	NM1
10. 22	65歳まで雇用義務付け。25年度以降。年金改正に合わせ。厚労省方針	10. 22	ME1
10. 24	雇用延長法案を来年国会提出へ。厚労省	10. 24	TM3
10. 28	(経済財政白書から②)外国人労働者「年64万人受け入れ」。人口減での成長鈍化回避	10. 28	NM5
10. 30	65歳までの雇用義務、「企業経営無視した議論」。日本経団連会長、厚労相案を批判	10. 30	NE2
11. 7	紹介予定派遣、最長半年に。労働者派遣法施行規則	11. 8	AM2
11. 20	紹介予定派遣、最長半年。厚労省、改正職安法・労働者派遣法の施行に向け政省令・告示の 改正案固め	11. 21	NM7
11. 25	規制緩和と特区が追い風、人材派遣市場が拡大。製造業向けなど来春解禁。各社、参入へ準 備着々。職域拡大、登録者の幅広がる。主婦や男性が増加	11. 25	NM13
12. 7	(クローズアップ2003)労災保険の民営化／労働者保護、後退の恐れ。規制改革会議方 針に、厚労省と労組が反発	12. 7	NM3
12. 9	労災保険民営化「受け入れない」。厚労相が表明	12. 9	NE14
12. 11	「労働」「農業」市場カギ。FTA交渉入り、タイ・マレーシア・比と合意。国内、開放こ は反発も	12. 12	YM11
12. 29	保育士の人材派遣、受注競争で上値重い	12. 29	NM11

2004年

1. 6	パート従業員も育児・介護休業可能に。厚労省、法改正案提出へ	1. 6	YM27
1. 10	「公務員制度」大綱見直し	1. 11	NM2
1. 13	(ゼミナール／「改革特区」が拓く⑦)産業活性化ー茨城県／保安規制の緩和で競争力	1. 13	NM23
1. 16	継続雇用、「65歳まで」義務化。審議会決着、実施へ数年間猶予	1. 16	AM3 NM5
1. 19	65歳までの雇用義務付け、企業に最長5年猶予。改正法案	1. 20	TM3 ME1
			AE1
1. 21	「日本、移民年60万人必要」。世界経済フォーラム、生活水準維持へ指摘	1. 21	NM8
1. 29	発明社員の権利強化。企業の一方的『対価』改善。特許庁、法改正へ	1. 29	TM9
2. 1	在留資格、「研修」の運用厳格化。法務省方針、不法就労防止対策で	2. 2	YM2
2. 3	規制改革で労災保険「見直し論」。民営化、被災者のため？職業病、「国だから補償された」。 過労、顧客企業を偏重の恐れ。交通事故、認定基準がバラバラに	2. 3	AM17
2. 6	外国人労働者受け入れ、世論形成の必要性、経済産業相が指摘	2. 6	ME3
2. 8	製造ライン請負料金下落の公算。来月に人材派遣解禁。参入各社が営業攻勢	2. 8	NM31
2. 16	65歳まで雇用延長義務化なら、「継続雇用」62%、「定年延長」25%。東商がアンケ ート	2. 17	NM5

2004年

2. 24 「外国人看護師」根強い反対。自民F T A委『言葉うまく通じない』 2. 25 TM8
3. 1 改正労働者派遣法施行、製造現場へ派遣解禁。人材各社、低料金で攻勢。受け入れ側、利用 3. 2 NM3
に慎重。待遇・条件なお懸念。労働者保護の対策急務
3. 3 自治体の職業紹介、始動。解禁受け、まず京都府と大阪・和泉市。地域の実情に対応 3. 3 NM5
4. 14 外国人雇用法を提言。就業者減にらみ経団連。特命担当相置き、受け入れ整備へ 4. 15 NM5
AM12
4. 14 出向ルールを明確化。厚労省、労働契約の新法検討へ 4. 15 YM3
4. 23 ふるさとで働きませんか。地方自治体、都内で職業紹介。I・Uターン手助け 4. 23 NM39
5. 7 法定雇用率、精神障害も対象。厚労省検討、来年の国会に改正案 5. 8 AM4
5. 10 韓国、外国人労働者、8月受け入れ。若者敬遠の“3K”狙う。待遇改善でコスト増懸念も 5. 10 YM7
5. 26 外国人労働者、受け入れ拡充。看護・介護、骨太方針盛り込み 5. 27 MM11
TM1
6. 7 外国人就労、財界提言で関心再び。受け入れ策、議論の好機。慶大教授・樋口美雄（けいざい教室） 6. 7 YM7
6. 8 不法滞在外国人、国保から全面排除。厚労省が明文化 6. 8 MM2 TM3
6. 9 改正雇用安定法が成立。定年後再雇用、労使に深い溝。経営側「選別する」、労働側「原則 6. 9 AM9
全員」
6. 20 パート残業、割り増し払い義務化。厚労省が法案化へ。時間抑制図る 6. 20 AM1
6. 21 派遣社員活用、工場でも拡大。3月解禁、増産を背景に。製造業50社アンケート、「導入」 6. 21 AM3
「検討」7割。正社員削減に拍車も
6. 23 パート労働残業代、割り増し義務化へ。厚労省 6. 24 YM3
6. 30 外国人労働者、看護と介護、部分開放。政府検討。国別に上限設定。アジア経済連携協定促進 7. 1 NM1 YM1

1.3 教育

2003年

- 7. 2 外国人学校生の入学資格、国立大8割「与えたい」、私立25%「既に認めた」。朝日新聞、学長アンケート 7. 2 AM1
- 7. 9 朝鮮学校など外国人学校卒、京大が受験資格 7. 9 NE14
- 7.23 学習指導要領、「上限」見直し求める。中教審部会、弾力的指導を強調 7.24 NM38
MM3 AM2
- 8. 2 大学薬学部6年制へ。実習は半年以上。文科・厚労省、方針固める 8. 2 AM1
- 8. 4 中教審部会中間報告まとまる。指導内容の制限緩和。習熟度別学習も奨励 8. 5 MM2
NM34 AM3
- 8. 5 高卒認定試験を創設へ。大検見直し。就職に活用も。文科省方針 8. 5 AM1
NM34 MM1 TM3
- 8. 6 大学受験、来年から資格緩和。文科省発表。高校中退者でも可能 8. 7 AM1
- 8. 6 外国人学校大検免除、29校は無条件でOK。朝鮮学校は個人の学力審査 8. 7 YM26
- 8. 8 大検免除／混乱を招かないことが条件（社説） 8. 8 YM3
- 8.13 入学資格、専門学校でも緩和。文科省、来春から。各校の審査で判断 8.13 AM26
YM2
- 8.20 “特区学校”、私学助成の壁。NPO法人「参入見送り」も。文科省、認めず。推進室「法改正で解決できる」 8.20 YM4
- 8.20 国立大授業料、10%上乗せ可能。文科省が最終調整。標準額据え置き52万円 8.20 NE18
- 8.24 高校生の就職活動、制限見直し。複数社に応募制、拡大。今秋36都府県 8.24 AM3
- 8.29 薬学教育、6年に延長、文科省方針。医療高度化に対応 8.29 ME1
YE18
- 8.30 大学キャンパス、都心回帰。学生確保の効果期待。規制緩和で校舎新設・拡張（教育） 8.30 NM32
- 9. 5 幼稚園・高校運営、特区で民間委託。文科省が方針 9. 5 NE18
- 9. 6 公設民営校／学校制度の根幹で文科省譲歩。受け身のままで教育改革に限界（解説） 9. 6 YM17
- 9.10 「栄養教諭」創設。中教審、中間報告案了承 9.11 YM2 TM3
- 9.11 朝鮮学校卒にも受験資格。東京外大、国立で初。来春から 9.11 TM3
NM42
- 9.12 規制緩和、48項目、正式決定。学校の「公設民営」など 9.13 AM4 MM5
- 9.13 大学にも国際競争の波。米国式教育、需要高まる。日本の大学に良い刺激。進出促進へ規制緩和を（教育） 9.13 NM31
- 9.19 大学入学、外国人学校にも資格。来春から。文科省が正式決定 9.19 AM37
- 10. 1 特区、半歩前進。第3次申請受け付け開始。株式会社が学校設立。農家がどぶろく造り。農業、医療、「本丸」に省庁抵抗 10. 2 NM3 AM4
- 10. 3 朝鮮学校卒、国立大の大半、受験容認。すでに7割方針決定。朝日新聞調査 10. 4 AM1
- 10. 7 大検、学力認定試験に。文科相が諮問。就職などに諮問 10. 7 NE20
- 10. 7 来日留学生、成績不良なら奨学金停止。質の確保を重視。中教審中間報告 10. 7 NE20
- 10. 8 栄養教諭／食指導に資格創設計画。財政、職域など課題山積み（社会部） 10. 8 YM13
- 10.10 学校法人改革最終報告、私学説明責任の明確化の重点 10.11 AM3
- 10.21 企業経営の大学、来春開校。政府、月内に前倒し認定。東京、大阪など3特区 10.21 TE1
- 10.21 朝鮮学校制度受験、東大もOKに 10.22 AM38
- 10.22 保育所の一部、幼稚園に。施設転用の要件緩和。厚労省方針 10.22 AM1
AE22
- 10.24 中学校、株式会社が運営。岡山で来春開校。3特区の学校認定 10.25 MM42
- 10.24 「株式会社立」大学誕生へ。千代田区「キャリア教育特区」が認定 10.25 MM25
- 10.27 保育所の幼稚園転用、築10年以内でも容認。厚労省方針 10.27 YE1

2003 年

10. 31 自治体が設置・民間に運営委託。公設民営の学校構想続々。特色ある試み、特区に提案。東京都港区、外国人講師を派遣。東京都杉並区、小中一貫や全寮制。大阪のNPO、無学年制の一貫校（ニューウェーブ教育） 10. 31 NE15
11. 4 改革特区、問われる成果。第三次分、月内に認定。規制の厚い壁に風穴／地域限定の実験場、なお残る参入障壁。教育・農業に注目。商機探る企業 11. 4 NM12
11. 8 『栄養教諭』免許、養護と同様3種。中教審部会答申 11. 9 TM3
11. 12 株式会社設置の特区大学・大学院、認可へ初の諮問。LEC・デジタルハリウッド。文科省、2月に結論 11. 12 NE16
11. 14 大学新設・学部増設時の問題点、「留意事項」公表へ。文科省方針 11. 14 YE2
11. 21 法科大学院、66校に認可。阪大・専大、保留。龍谷・青森・北陸・愛知学院、4私大、異例の不可。審議会答申 11. 22 AM1 TM3
NM1, 38, 39
12. 5 学校公設民営、義務教育、対象外に。高校・幼稚園は特区のみ。中教審、素案まとめる。地域住民参加へ運営協 12. 6 NM38
12. 21 規制改革会議、最終答申案明らかに。企業の農地直接取得、幼稚園入園年齢下げ 12. 22 YM2, 4
12. 26 学習指導要領、一部改訂。学力向上路線を追認。総合的学習、学校ごと目標設定も。入試では「上限」配慮要請 12. 26 NM38
AM2 MM3
12. 26 「教育特区」動き出す。不登校児の学習、ITを使い支援。会津若松市立東山小学校など 12. 26 NE11

2004 年

1. 16 子どもの偏食など予防、食の先生。栄養教諭を中教審答申。必要性、疑問の声も 1. 16 YE1
1. 19 栄養教諭導入、16都県教委が難色。読売新聞調査「現状で十分」「予算ない」 1. 19 YM2
2. 2 「小学校で英語必修」国が本腰？文科省が検討会 2. 2 YE2
2. 12 株式会社大学・大学院、4月誕生。審議会が初の設置認める答申。講義内容に注文も 2. 12 AE14
ME10 NE18
2. 13 市町村が教員特別免状。改革特区で付与認める 2. 14 NM2
2. 13 学校の自由選択、8割超す「賛成」。広がる制度、保護者も“挙手”で後押し。『地域との連携低下』懸念も。都小学校PTA協が意識調査 2. 13 TE11
2. 13 社会人への特別教員免許授与権限、都から千代田区へ移譲。特区申請で文科省方針 2. 14 YM2
2. 16 「株式会社立」開校を認可。大学・大学院 2. 16 AE2
2. 17 教員免許、市町村も。特区4次案、18項目の規制緩和 2. 18 AM3
2. 18 薬学部6年制、2006年にも実施。中教審答申 2. 19 AM3 YM2
NM42
2. 22 6年制薬学部／4年制の並立も検討すべきだ（社説） 2. 22 YM3
2. 29 社会人採用への特別教員免許、市町村が付与、13特区で。文科省方針、10月施行へ 3. 1 NM38
3. 4 父母、住民が積極関与、『地域運営学校』、来春にも開校へ。きょう中教審最終答申 3. 4 TM3
3. 5 外国大学の日本校、単位、日本の大学と交換OK。文科省会議、制度化提言へ 3. 5 AM3
3. 11 「地域運営学校」創設へ法改正案。政府、今国会に提出 3. 11 NE20
3. 16 フリースクールも正規学校に。第4次特区、設立認可を内定 3. 17 AM2 TM1
YM2
3. 17 全国初「ネット高校」9月開校。教育特区内定、石川・美川町に 3. 18 AM1
3. 19 医療・教育・農業、株式会社参入を推進。規制改革新3か年計画を閣議決定。重点17項目 3. 19 YE1 ME1
NE1, 3 AE2
3. 24 構造改革特区1年・認定324件に。目立つ教育・農業分野 3. 25 MM5
4. 5 学校同士の競争「望まず」。教育の内容「国が定めて」。保護者、改革に警戒も。朝日新聞・ベネッセ調査 4. 5 AM2, 10
4. 16 教員資格の対象、大学院修了者に。文科相諮問会議検討へ 4. 17 NM38
4. 18 特別教員免許の授与急増60件。昨年度、大卒条件廃止で 4. 19 YM3
4. 20 教員免許、更新制に。日本経団連提言、教育基本法見直し言及 4. 21 YM4
4. 20 ネット大学、設置基準緩和。文科省、設備投資の負担軽減。特区対象、来春から 4. 21 NM38

2004年

- | | | | |
|-------|--|-------|---------|
| 4. 21 | 大検、在学受検OK。全日制高校、合格科目、卒業単位に。中教審骨子案 | 4. 21 | YM1 |
| 5. 10 | 大検、在学受検可能に。高校単位算入も検討。中教審骨子案 | 5. 10 | TM1 |
| 5. 11 | 大検、全日高生も可。不登校生の受験に道。中教審中間報告案 | 5. 12 | AM34 |
| 5. 25 | 学級編成権限、政令市に移譲を。中教審部会が中間報告 | 5. 25 | NE18 |
| 5. 25 | 規制改革・推進本部が初会合、医療・教育など重点 | 5. 26 | AM4 |
| 5. 31 | 広がる「学校選択制」。公立校も“サバイバル競争”。児童・生徒獲得へPR | 5. 31 | YM31 |
| 6. 2 | 地域運営学校創設へ改正法成立。地方教育行政法 | 6. 3 | AM37 |
| 6. 16 | 専門学校、質を採点。定員オーバーや不法就労、募る危機感、信頼回復狙う。都内200校、NPO設立、結果公表 | 6. 16 | YE1 |
| 6. 21 | 高校在学生の大学受験認定。合格科目を単位に。中教審中間報告 | 6. 22 | TM1 AM2 |

1.4 福祉・医療

2003年

7. 2 特養の繰越金使途制度緩和。土地購入も可能に 7. 3 YM2
7. 4 「高度先進医療」の基準緩和。保険外診療と保険診療併用 7. 4 NM7
7. 8 (論陣論客) 大衆薬販売に規制緩和。八代尚宏日本経済研究センター理事長／消費者に便利に、安く。中島恵美共立薬科大教授／副作用被害や悪用に懸念 7. 8 YM10, 11
7. 11 薬剤師不要の特例廃止。厚労省方針。医薬品販売、緩和に逆行。「コンビニ解禁」に抵抗? 7. 11 ME1
7. 11 コンビニ販売、「置き薬」並み、求める。規制改革会議中間報告、胃腸薬、目薬など想定 7. 11 YE1
7. 11 厚労相、規制改革会議に不快感 7. 12 YM4
7. 23 医師主導「治験」始まる。改正薬事法、30日に施行。海外標準薬、導入めざす。承認拡大へ100品目要望。費用面で企業に警戒感 7. 23 AM23
7. 24 有料老人ホーム、不当表示の規制対象に。公取委、保険外負担、明示求める 7. 25 AM2
7. 25 総務省の社会福祉法人監査、6県4市、基準違反放置 4. 25 TE2 AE2
NE14
8. 2 大学薬学部6年制へ。実習は半年以上。文科・厚労省、方針固める 8. 2 AM1
8. 5 医療規制改革論議再開。病院広告に治療成績。看護師配置見直し。「制度壊れる」慎重論も 8. 5 NM5
8. 9 治験、ネットで参加募る。新薬開発「欧米に追いつけ」。規制緩和で医師が主導 8. 9 AM10
8. 15 薬の販売店格付け。服薬指導など消費者に目安 8. 15 NM5
8. 20 医薬品、薬剤師TV電話販売ダメ。厚労省指導、ドン・キホーテが中止 8. 21 YM34
8. 21 今週の「異議あり!」・医療特区論議／河北総合病院理事長・河北博文さん。高すぎる構造改革特区のハードル。「選択の自由」広げる多様なサービスを(特集ワイド2) 8. 21 ME3
8. 22 専門医資格「広き門」。延べ20万人。取得8割の学会も。朝日新聞調査 8. 22 AM1, 3
8. 25 有料老人ホームにグレーキ。設置に独自基準設ける市や区が増加。保険財政圧迫恐れ、要介護者の流入警戒。町田では約7割が他市町村から移転。介護費用負担の住所地特例なしも。財政に余裕あれば建設のメリットも 8. 25 MM26
8. 29 薬学教育、6年に延長、文科省方針。医療高度化に対応 8. 29 ME1
8. 31 薬剤師不足…ドン・キホーテの「妙案」／TV電話活用、薬販売に波紋。世論喚起へ「無料」。厚労省「違法は違法」。規制改革会議は実現へ「関心」(時時刻刻) 8. 31 AM3
9. 2 薬のBSE規制見直し。厚労省、輸入対象をリスト評価 9. 2 AM3
9. 2 薬剤師、TV電話で対応。厚労省、「薬事法に違反」。ドン・キホーテ、行政訴訟辞さず 9. 3 NM3
9. 3 オストメイト高齢化、自力交換に不安。協会、ヘルパー介助認めて。厚労省、知識必要な医療行為。切実、見解変更求める 9. 3 TM31
9. 3 ドン・キホーテ問題、規制改革会議が厚労省と激論 9. 4 NM7
9. 5 ドン・キホーテ、薬を無償提供、都内保健所が立ち入り調査 9. 6 AM34
9. 13 乳がん診断／X線撮影装置、半数が基準外。劣る画質、異常見逃す恐れ 9. 13 AE1
9. 20 病院などバリアフリー義務化。都が条例制定決める 9. 20 AM26
10. 1 有料老人ホーム、サービス表示、法規制へ。公取委、費用など対象 10. 2 TM3
NM43
10. 3 NPO、相次ぎ福祉法人へ。既得権益が魅力、格差是正が課題。自治体意識転換を 10. 3 NE13
10. 8 薬のテレビ電話販売認めよ(社説) 10. 8 NM2
10. 10 深夜・早朝のTV電話・医薬品販売、規制緩和を検討。厚労省が有識者会議 10. 11 NM38
10. 16 一般小売店での医薬品販売、対象選定、非公開で。厚労省の検討会方針 10. 17 NM42
10. 17 ドン・キホーテ、深夜医薬品提供、厚労相、行政指導示唆。官僚見解と食い違い 10. 17 ME3
10. 18 コンビニでの薬販売で討論。全国薬害被害者団体連絡協議会 10. 19 YM38
10. 22 保育所の一部、幼稚園に。施設転用の要件緩和。厚労省方針 10. 22 AM1
10. 23 コンビニで医薬品販売、選定会議非公開に抗議。薬害被害者きょう厚労省に 10. 23 MM29
10. 23 薬のTV電話販売、容認へ。深夜や早朝、条件付きで。厚労省 10. 23 NE1
10. 24 大手ドラッグストア、医薬品、深夜に販売へ。TV電話を活用。厚労省容認方針受け検討 10. 24 NM1

2003年

- 10. 24 薬剤師不在の深夜・早朝に医薬品、ドン・キホーテ店頭で「通販」 10. 24 YE18
- 10. 25 厚労省、病院の兼業規制緩和、2000病院で可能に。医薬品の販売・医系進学塾… 10. 25 NM1
- 10. 25 ドン・キホーテの医薬品販売、薬剤師不在時は中止 10. 26 TM3
- 10. 27 保育所の幼稚園転用、築10年以内でも容認。厚労省方針 10. 27 YE1
- 10. 29 後発の薬をさらに安く。厚労省、原案提示 10. 30 AM3
- 10. 31 ドン・キホーテが一石／医薬品販売規制、遠い消費者本位。薬剤師の役割、再考促す 10. 31 NM7
- 10. 31 首都圏4都県、共同歩調。地方の政策、国に先行。テレビ電話での医薬品販売容認。米軍の 10. 31
横田空域の返還要求。青少年保護育成条例を共通化（日本の選択／知事が問う） NN1, 3, 24, 25
- 11. 1 医薬品販売規制／「緩和より安全優先」の声も（ニュース展望） 11. 1 MM7
- 11. 4 7県9カ所、3分の1。ドクターヘリ、導入進まず。費用かかり規制も多く。「国はもっと 11. 4 NM39
支援を」。導入した病院では…搬送患者の死亡率低下。後遺症抱えるケースも大幅減
- 11. 4 SARS対策、自治体困惑。「指示待ちでは対応遅れ」。「症状ない患者どうする」。国の 11. 5 NM39
権限強化で厚労省会議
- 11. 12 NPOの有料送迎認める。高齢者ら介助、国交省が方針。普通車もOK 11. 12 AM3, 19
- 11. 25 TV電話で医薬品販売、深夜、早朝、容認へ。厚労省検討会で一致。品目は限定 11. 26 MM3
- 11. 26 学校、飲食店、マンション…バリアフリー設計義務づけ。都、国基準に規制上乗せ。条例、 11. 26 NM39
来年7月施行
- 11. 26 医薬品コンビニ販売促進。首相、諮問会議で指示。地域再生「特区式」で 11. 27 NM5 AM4
- 11. 27 橋本氏、小泉規制緩和ガブリ。薬のコンビニ販売に猛反発 11. 28 YM4 AM4
- 12. 5 薬のコンビニ販売、どこまで。安全と利便、両立は可能（ニュースなるほど） 12. 5 NE3
- 12. 5 移送サービス／介護保険適用などで利用増。質の向上が課題（やさしい社会保障） 12. 5 YE17
- 12. 8 コンビニで風邪薬「ノー」。厚労省作業部会、規制緩和も大半除外 12. 9 TM8
- 12. 9 「介護のまちづくり特区」、稲城市など3都県の15市町村が共同提案。有料ホーム急増、 12. 9 YM26
介護保険料高騰に危機感
- 12. 10 救急救命士活動、範囲拡大で効果。2003年版消防白書 12. 10 NE16
- 12. 16 医薬品のコンビニ販売、整腸薬など350品目解禁。内服風邪薬などは除外。厚労省方針 12. 16 AE1
NE1, 18
- 12. 16 医薬品、コンビニ販売解禁報告／「副作用どれだけ助言しているのか」。薬剤師の“効能” 12. 16 YE18
批判。厚労省、安全指導は不十分（解説）
- 12. 17 これだけなのか薬販売の規制緩和（社説） 12. 17 NM2
- 12. 18 医薬品コンビニ販売了承 12. 19 NM5
- 12. 24 医師再教育など安全対策14項目、厚労省発表 12. 24 AE2
- 12. 25 薬剤投与、救命士もOK。救急車内で心拍刺激剤。250単位講習条件に。厚労省方針 12. 26 YM2
- 12. 26 救命士に薬注射認める。2006年にも。心拍再開促す1種類 12. 27 AM3
NM30
- 12. 27 無認可保育所、12%増6849カ所。2002年度末 12. 27 YM2

2004年

- 1. 12 薬剤師養成、大学は6年に。文科省研究会議が3月メド最終報告。実務実習を重視。4年制 1. 13 NM34
も併存、国家試験の受験資格なし
- 1. 15 不法滞在者の国保加入、一部認める。最高裁「個別事情で判断」 1. 15 AE14
- 1. 21 診療報酬改定で、初診料、4月から上げ。中医協、合意 1. 22 TM1 AM2
- 1. 22 医薬品のTV電話利用販売、条件厳しくし容認。省令改正へ 1. 22 AE1
- 1. 22 医薬品深夜販売、きょう最終報告。「むしろ規制強化」。ドラッグ店、見送りが多数 1. 22 NM3
- 1. 22 TV電話で医薬品販売、マツモトキヨシ、参入見送り 1. 23 NM11
- 1. 22 医薬品の深夜・早期販売で最終報告。副作用強い薬、除外。厚労省会議 1. 23 NM42
- 1. 23 薬のテレビ電話販売阻むな（社説） 1. 23 NM2
- 1. 25 NPOなどの福祉タクシー、2種免許なくても運航OK。国交省、特区条件、全国に拡大へ 1. 25 MM26
- 1. 31 児童相談所長、新任研修を義務化。厚労省が法改正案。虐待に的確対処へ 2. 1 MM2

2004年

2. 5 薬の安全性どう確保。規制緩和、今夏以降コンビニでも販売。“特に問題ない” 350品目。薬剤師、問われる役割（確かなあした） 2. 5 TM8
- 2.12 要介護者移送、NPOも容認。厚労・国交省が統一案 2.13 NM42
AM2
- 2.18 薬学部6年制、2006年にも実施。中教審答申 2.19 AM3 YM2
- 2.19 保険料上昇懸念する自治体、民間介護施設抑制に動く。凍結狙い特区提案。呼び寄せ老人排除の恐れ（生活コミュニティー） 2.19 NE11
- 2.20 保健所長の資格／適材確保へ「医師以外」も。小野光子日本看護協会常任理事（論点） 2.20 YM13
- 2.23 研修医バイト禁止しないなら、補助金、病院に交付せず。厚労省方針 2.23 TM1
- 2.26 へき地病院、配置医師数の基準緩和。厚労など3省合意 2.27 YM2 AM1
3. 9 株式会社の病院経営、「高度な医療」のみ。特区法改正案を閣議決定 3.10 NM4
- 3.12 医療事故報告、義務化、全病院で。総務省、厚労・文科省に勧告 3.13 AM2
- 3.16 高齢者・障害者、送迎規制緩和へ。NPO法人に 3.17 AM2
- 3.19 医療・教育・農業、株式会社参入を推進。規制改革新3か年計画を閣議決定。重点17項目 3.19 YE1 ME1
NE1, 3 AE2
- 3.30 医薬品販売の規制緩和、法改正へ 3.31 NM42
MM2 AM1
- 3.31 有料老人ホーム表示規制、上乘せ介護、根拠要求。公取委基準、10月施行へ 4. 1 AM2
4. 1 日医「反小泉」色濃く。新会長に植松治雄氏。規制緩和や医療費抑制、反対論唱える 4. 2 NM3
4. 5 痴呆高齢者のグループホーム急増。11県・市が総量規制。保険料上昇を懸念。朝日新聞調査 4. 5 AM1, 2
4. 6 「赤い救急車」に法の壁。悩む自治体。出動急増、消防車で代用、救急患者搬送できず。救急車の出動、6.9秒に1回、2002年、450万件 4. 6 NM39
- 4.19 小規模授産施設の福祉法人、設立要件を緩和へ。厚労省 4.20 NM38
- 4.23 「保健所長」ポスト、医師以外でもOK。ただし、事務系ダメ。厚労省決定。感染症対応など重視。部分開放で決着 4.24 YM37
NM38
5. 2 深夜の薬販売、そろり始動。制約に二の足。薬剤師も不足。店頭敬遠で人手不足深刻 5. 2 NM9
5. 4 健保保養所、賃貸OK。厚労省、遊休条件に規制緩和 5. 4 AM1
- 5.12 病院HP広告、誇張は「ダメ」。都、自主規制へ指針。研究中なのに「画期的効果」、スゴ腕医師… 5.12 AM1
- 5.12 コンビニの深夜営業「NO!」。有害図書などヤリ玉。都知事ら規制言及 5.13 NM33
- 5.14 企業並の透明性、病院会計に導入。厚労省が新基準骨格 5.15 NM4
- 5.14 医薬品販売規制見直しで初会合。厚労省の専門委 5.15 NM34
- 5.16 介護住宅、乱立歯止め。厚労省、市町村に拒否権認める検討へ 5.16 NM1
- 5.20 構造改革特区、経団連が改善提案。民間の申請認めて。「混合診療」解禁を 5.20 NM5
- 5.25 規制改革・推進本部が初会合、医療・教育など重点 5.26 AM4
- 5.26 外国人労働者、受け入れ拡充。看護・介護、骨太方針盛り込み 5.27 MM11
- 5.28 心停止患者に電気刺激処置、一般人、講習義務なし。厚労省方針 5.28 AM2
- 5.30 介護住宅、民間企業の参入加速。厚労省調査、全体の4割。市町村、参入規制も 5.30 NM3
- 5.31 DV被害防止へ住民票交付制限。省令改正 6. 1 YM3
6. 2 気管挿管、普及に暗雲。7月から救急救命士にも門戸。病院側の実習協力低調。資格取得進まず 6. 2 YM33
6. 8 不法滞在外国人、国保から全面排除。厚労省が明文化 6. 8 MM2 TM3
- 6.17 特区でボランティア「移送」。福祉NPOの有償サービス、国交省が制度化。違法の状態を解消。愛知は全県で申請へ 6.17 TM13
- 6.23 規制緩和、医療分野は「平行線」。推進会議と医師会、討論 6.24 AM4 MM2
- 6.26 救急救命士の気管内挿管、来月から実施へ。東京消防庁 6.26 TE10
- 6.27 気管内挿管、来月解禁。救命士実習16都道府県。「病院・患者の了解に時間」 6.28 TM3
NM38
- 6.30 外国人労働者、看護と介護、部分開放。政府検討。国別に上限設定。アジア経済連携協定促進 7. 1 NM1 YM1

1.5 資格・検査・検定

2003年

7.18	司法修習未了でも弁護士資格を付与。国会議員などに特例	7.18	TE2
7.20	理工教育に国際認定。国内の機関、協定加盟へ。大学間の競争促す	7.20	AM1
7.21	司法修習期間短縮へ。現在は1年6か月。法科大学院修了者、2006年度から1年に	7.22	YM2
7.23	行政書士、共同法人設立可能に	7.23	NE2
7.28	偏食の生徒を個別指導。学校に「栄養教諭」。2005年度にも	7.28	YM2
7.28	規制改革会議、郵貯・簡保の民営化要求。重点項目を追加。官製市場見直し。車検期間2倍に	7.29	AM4 NM1
8.11	公証人制度1世紀、初の選考試験。民間人合格ゼロ。門戸開かず。法務・裁判所“OB”ばかり	8.11	YE1
8.11	不動産鑑定士、実務なしで受験可能に。多様な人材確保へ来年制度改正、国交省	8.12	YM2
8.18	CO2削減、運輸会社に認定制度。国交省、10月創設。成果に応じ奨励金。キャノンなど 取得業者に発注	8.18	NM1
8.22	専門医資格「広き門」。延べ20万人。取得8割の学会も。朝日新聞調査	8.22	AM1, 3
8.29	薬学教育、6年に延長、文科省方針。医療高度化に対応	8.29	ME1
9.9	現行司法試験、合格枠3分の1に。3年後、新試験に振り向け	9.10	AM3
9.10	「栄養教諭」創設。中教審、中間報告案了承	9.11	YM2 TM3
9.11	車排ガスに新認定基準。国交省が来月導入。世界最高水準に	9.11	AM1
9.11	川や海の垂鉛に基準値	9.11	NE18
9.30	原発検査、仕切直し。新独立法人が電力会社監査。「維持基準」に一部批判も	9.30	NM5
10.3	裁判官・検察官、弁護士経験、法案化へ。公務員の身分は保障	10.3	AE14
10.4	火災警報機、一般住宅に義務化。東京消防庁都内対象に、新条例を検討。焼死者増に歯止め	10.4	YM1
10.6	監査法人採用減、なのに政府は増員方針。余る会計士、生かす道は。企業での活用に期待	10.6	AM7
10.7	規制改革会議、公共施設開放・車検制度見直し…重点5項目追加へ	10.7	YM2
10.7	判事補不採用、最多の8人。諮問委が初答申	10.8	TM3
10.8	栄養教諭／食指導に資格創設計画。財政、職域など課題山積み(社会部)	10.8	YM13
10.11	侵入盗防止性能、住宅評価対象に。来年度にも国交省	10.12	TM3
10.22	車検周期延長時の事故・環境など調査。国交省、1年後めどに分析	10.23	TM3
10.22	永住許可基準、「裁量行政の固まりだ」。改革会議・宮内議長、法務省にかみつく	10.23	AM4
10.28	トラック事故抑止へ新免許、警察庁方針。5-11トン未満を「中間」に。現行「大型」並 み要件	10.29	NM42 TM3 AM2
10.30	(焦点の薄給改善)4月から新人医師に卒業後研修義務化。良医の育成、財源迷走。厚労省、 212億要求。財務省、病院が負担して。指定病院、倍増800施設、指導医の質も課題	10.30	YM3
11.8	『栄養教諭』免許、養護と同様3種。中教審部会答申	11.9	TM3
11.12	司法試験合格率、2.58%。昨年より13人減1170人。高卒の専門学校生も	11.13	TM3
11.17	児童福祉司、幅広く登用。虐待防止で社会保障審議会部会	11.18	AM3 TM3
11.27	トラック事故防止、「中間的免許」創設を提言、有識者懇。来年にも法改正	11.27	YE2
12.10	裁判官6人、再任「不適格」。最高裁の諮問委、初の答申	12.10	AE1
12.10	車検の延長答申へ、規制改革会議。「初回4年」か「2回目3年」	12.11	YM1
12.24	医師再教育など安全対策14項目、厚労省発表	12.24	AE2

2004年

1.7	駆け込み弁護士登録。大学教員「特権」廃止前に次々	1.7	AE14
1.8	「知的財産検定」3月スタート。特許など3種類、実務能力を評価	1.8	AM3
1.12	薬剤師養成、大学は6年に。文科省研究会議が3月メド最終報告。実務実習を重視。4年制 も併存、国家試験の受験資格なし	1.13	NM34
1.16	子どもの偏食など予防、食の先生。栄養教諭を中教審答申。必要性、疑問の声も	1.16	YE1
1.19	栄養教諭導入、16都県教委が難色。読売新聞調査「現状で十分」「予算ない」	1.19	YM2
1.25	NPOなどの福祉タクシー、2種免許なくても運行OK。国交省、特区条件、全国に拡大へ	1.25	MM26

2004年

2. 1	在留資格、「研修」の運用厳格化。法務省方針、不法就労防止対策で	2. 2	YM2
2. 20	幼稚園教員資格認定制度導入へ。保育士対象に	2. 20	AM3
2. 29	社会人採用への特別教員免許、市町村が付与、13特区で。文科省方針、10月施行へ	3. 1	NM38
3. 2	J I S 認証業務、民間企業に開放。経産省	3. 2	NM5
3. 2	不動産鑑定士、最短2年。2006年から。試験制度を簡素化	3. 2	AM2
3. 6	車検見直し、来年度中に。「初回4年」など検討。規制改革新3カ年計画明らかに	3. 6	NE1
4. 2	49の検査・検定、消費者利益拡大。総務省がコスト分析	4. 2	NE3
4. 2	車検期間の延長。コスト57億円減試算、総務省	4. 3	AM4
4. 5	環境J I Sの増設加速。経産省が3年間で、競争力向上へ217種	4. 5	AM2
4. 13	裁判以外の紛争解決、民間機関を認証。裁定に法的効力。政府方針	4. 14	NM1
4. 22	留・就学生5割、門前払い。入国審査より厳しく。中国人の認定率急減	4. 22	AM1
4. 23	司法試験、朝鮮大出身者ら一次試験を免除。来年度から適用へ	4. 24	TM1
5. 10	非行少年の更正支援、保護司が足りない。「定年制」導入で大量退任。報酬なく若い成り手不足	5. 10	ME8
5. 19	水道管の耐震強化。自治体に義務づけ。厚労省検討	5. 19	NE2
5. 27	来年4月の弁護士任官、希望者わずか数人。せつかくの制度が…日弁連「深刻」	5. 27	MM26
6. 3	国交省にリコール調査官。自動車事故、現場で確認。メーカーOB、10人任命。今秋にも試験運用。勧告権を強化	6. 3	AE1
6. 9	「火の用心」に加え「泥棒にも用心」。消防団が防犯活動。“規制緩和”で2役可能に	6. 9	YE1
6. 15	文科省、ネットの情報モラルやマナー、教員採用試験に	6. 15	NE8
6. 23	若手の判事補・検事、弁護士経験制度、来年4月に開始	6. 24	AM4

1 6 構造改革特区

2003 年

- 6.30 市長いない。埼玉・志木市が特区申請。対応遅い教委もいない 7. 1 TM31
- 6.30 東京港で追加提案、特区で都。動植物検疫、夜間も YM38
- 7. 1 「融資枠契約特区を大阪に」。三井住友銀が提案。中小企業に、利用解禁を 7. 1 NM39
- 7. 1 特区の3次募集、申請半減し279件 7. 1 NM4
- 7. 2 介護のまち特区で提案。稲城市 7. 2 AM3
- 7. 2 温泉療法・ごみ出し・禁煙…。第3次特区案続々 7. 3 NM36
- 7. 2 特区方針に46項目追加決定 7. 3 AM1
- 7. 4 特区、第3次提案に280件。公設民営型学校が最多 7. 4 NE2
- 7. 4 ワイン王国、山梨に苦み。脅威は輸入物と他産地台頭。原料「甲州種」の質、低下。特区使 7. 5 NM5 MM2
- 7. 5 い再興図る（首都圏リポート） 7. 5 NM33
- 7. 5 「逆特区」に不満噴出。酒販自由化1年凍結。コンビニなど大手流通各社、新規参入、宙に浮く 7. 5 NM3
- 7. 6 （特区をゆく）教員採用・京都市。42人を小学校に独自配置 7. 6 AM8
- 7. 9 海外企業の特区参入促進。鴻池担当相 7.10 MM2
- 7.10 「特区」評価委員3人枠、300人応募。倍率100倍 7.11 YM4
- 7.11 特区評価委公募、3人枠に300人が応募 7.12 AM4
- 7.14 「構造改革特区」評価委、応募殺到！落選者も活用へ。公募3人枠に300人。担当相「こ 7.15 MM2
- 7.14 の人気もったいない」 7.15 NM35
- 7.14 足立・品川区が特区認定申請。教育・福祉で国に 7.15 NE3 AE2
- 7.15 構造改革特区2次申請49件 7.16 TM9
- 7.15 特区第2回申請49件、来月認定 7.17 NM3
- 7.17 農業法人、ビジネス志向に。「特区」支持6割超す。外部の出資、2割前向き。規制緩和求 7.20 AM8
- 7.20 める。企業も関心、参入相次ぐ。日経新聞調査 7.22 YM4
- 7.20 （特区をゆく）教科を自由に／千葉県成田市。小学校で週4回20分英語 7.22 AE2
- 7.21 「特区」縛る規制なお。一次認定3か月、政府「追加申請して」 7.23 TM1
- 7.22 特区評価委員会、公募枠の3人内定 7.23 NM5
- 7.22 「ポテチ特区」。「生ジャガ」輸入解禁を申請。メーカー団体、国内頼り脱却。農水省は難色 7.27 AM11
- 7.22 特区評価委公募、3人内定 7.30 NM13
- 7.27 （特区をゆく）不登校対策／岐阜県多治見市。メールやファックスで出席扱い 7.31 NM2
- 7.30 （発進／特区ビジネス―下―）規制の先に規制／事業化へ新たな挑戦 7.31 TM30
- 7.30 特区、所管省庁で前向きは1割以下 8. 1 NM31
- 7.30 教委廃止、特区なじまず。文科省、志木市の構想に回答 8. 3 AM11
- 7.31 埼玉・志木市第3次特区案、「市長廃止」は却下 8. 7 AM4
- 8. 3 （特区をゆく）少人数学級／北海道清水町。各授業で1回は発言 8. 8 TM3 NM7
- 8. 6 特区推進会議、首長らが発足。地方の連携強化へ 8.12 YM4
- 8. 7 第2次特区、48件認定へ。教育関連中心に 8.12 YM4
- 8.11 人口10万以下の都市、「収入役なし」OK。総務省方針。首長か助役が兼務 8.18 NM26
- 8.12 特区“全国化”、結局、首相頼み？評価委、権限あいまい。来月3日初会合 8.19 MM5
- 8.18 自治体、特区巡り情報交換。共同組織や研究会開催 8.19 MM5
- 8.18 構造改革特区、48件、第2次認定。「申請すべて」の方針徹底 8.20 YM4
- 8.19 特区評価委員会、来月3日初会合 8.21 ME3
- 8.20 “特区学校”、私学助成の壁。NPO法人「参入見送り」も。文科省、認めず。推進室「法 8.23 YM4 AM2
- 8.20 改正で解決できる」
- 8.21 今週の「異議あり！」・医療特区論議／河北総合病院理事長・河北博文さん。高すぎる構造 8.23
- 8.21 改革特区のハードル。「選択の自由」広げる多様なサービスを（特集ワイド2）
- 8.22 構造改革特区、第2次分47件認定

2003年

8. 22	改革特区第2弾、教育関連16件。7県でゼロ、地域差も	8. 23	TM3
8. 22	都内特区2次認定。町田・足立など3件	8. 23	NM29
8. 29	構造改革特区、2次分48件認定書	8. 29	YE2
9. 2	「子役出演8時まで」巡り激論。特区室「才能生かすべきだ」。厚労省「就寝時間遅くなる」	9. 2	AM3
9. 2	緩和策が全国展開必要か判断、特区「評価委員」（にゅうすナビ）	9. 2	TM9
9. 2	“酒店”乱立模様。販売自由化スタート。2年で1万店増？中小反発で逆特区。市場底上げ、期待感薄く	9. 2	AM3
9. 3	特区全国拡大、来年8月判断。評価委が初会合	9. 3	NE2
9. 3	保育所の給食、外注を特区で容認	9. 4	AM4
9. 4	特区の公設民営学校、幼稚園、高校で検討。文科省	9. 5	YM1
9. 5	子役の出演時間、夜9時まで緩和。厚労省方針	9. 5	YM2
			TM23
9. 5	幼稚園・高校運営、特区で民間委託。文科省が方針	9. 5	NE18
9. 6	公設民営校／学校制度の根幹で文科省譲歩。受け身のままでは教育改革に限界（解説）	9. 6	YM17
9. 11	保育所給食の外部委託、実施自治体、特区で追認。形がい規制、浮き彫り	9. 11	NM5
9. 12	規制緩和、48項目、正式決定。学校の「公設民営」など	9. 13	AM4 MM5
9. 13	大学にも交際競争の波。米国式教育、需要高まる。日本の大学に良い刺激。進出促進へ規制緩和を（教育）	9. 13	NM31
9. 28	（特区をゆく）広島県三次市／20人学級。小学校に6人の「市費教諭」	9. 28	AM8
10. 1	千代田区が特区申請、株式会社の大学設置	10. 1	AE2
10. 1	特区、半歩前進。第3次申請受け付け開始。株式会社が学校設立。農家がどぶろく造り。農業、医療、「本丸」に省庁抵抗	10. 2	NM3 AM4
10. 2	合併市に「区制」導入を。桐生など群馬の4市町、「旧名を残したい」。国へ申請	10. 3	MM1
10. 3	規制緩和案探し全国キャラバン。改革会議と青年会議所	10. 3	AM12
10. 5	（特区をゆく）小中一貫校・東京都品川区。4・3・2制、4校開設めざす	10. 5	AM8
10. 6	構造改革特区評価委が8専門部会を設置	10. 7	YM4
10. 8	うちの芋焼酎「国産100%」。鹿児島で生産履歴開示の動き。遊休農地で原料増産、特区を検討。中国産芋の商品増に対抗	10. 8	NE3
10. 12	（特区をゆく）英語活動・埼玉県狭山市／ボランティアを先生に活用	10. 12	AM6
10. 14	11兆円権限移譲を。31市町村長が共同提言	10. 15	AM3
10. 15	「特区」3次に95件認定申請。学校経営は3件	10. 16	AM4
10. 17	経財諮問会議、民間参入の実態調査へ。行政サービス開放拡大狙う。自治体の事例学習	10. 18	AM4
10. 19	（特区をゆく）体験学習／山梨県。農地や福祉活動も単位に	10. 19	AM8
10. 21	企業経営の大学、来春開校。政府、月内に前倒し認定。東京、大阪など3特区	10. 21	TE1 YE1
10. 24	「株式会社立」の学校認定。改革特区、千代田区など3自治体	10. 24	AE14
10. 24	中学校、株式会社が運営。岡山で来春開校。3特区の学校認定	10. 25	MM42
10. 24	「株式会社立」大学誕生へ。千代田区「キャリア教育特区」が認定	10. 25	MM25
10. 24	特区の規制緩和、全国で。米通商代表部要望書を公表	10. 26	AM2
10. 26	（特区をゆく）講師を担任に／長野市。複式学級の解消に一役	10. 26	AM8
10. 31	自治体が設置・民間に運営委託。公設民営の学校構想続々。特色ある試み、特区に提案。港区、外国人講師を派遣。杉並区、小中一貫や全寮制。大阪のNPO、無学年制の一貫校	10. 31	NE15
11. 2	（特区をゆく）5歳児教育／岐阜県瑞浪市。幼稚園、保育園で同じ内容	11. 2	AM8
11. 4	改革特区、問われる成果。第三次分、月内に認定。規制の厚い壁に風穴／地域限定の実験場、なお残る参入障壁。教育・農業に注目。商機探る企業	11. 4	NM12
11. 7	地方の再建／風向きを変えるには（社説）	11. 7	AM2
11. 9	（特区がゆく）小中一貫教育／熊本県富合町。生き方創造科など9年間	11. 9	AM8
11. 12	NPOの有料送迎認める。高齢者ら介助、国交省が方針。普通車もOK	11. 12	AM3, 19
11. 12	株式会社設置の特区大学・大学院、認可へ初の諮問。LEC・デジタルハリウッド。文科省、2月に結論	11. 12	NE16

構造改革特区

2003年

11. 15	(株式会社学校の狙いー上一) 職能高い人材と雇用創出。実務教育や資格取得。助成なく税負担、国に貢献。東京リーガルマインド社長・反町勝夫氏 (教育)	11. 15	NM31
11. 17	区職員も駐車違反取り締まり。江戸川区が特区申請。現場を撮影し警察にメール	11. 18	TM26 YM32
11. 20	どぶろく特区、5件を初認定	11. 21	NM5
11. 21	景観特区、初の規制強化。「どぶろく特区」、など認定。第3回94件政府発表	11. 22	TM9 MM2
11. 22	「企業が農業」を全国拡大、農水省方針。農地制度改正へ	11. 22	AM2, 11
11. 22	(株式会社学校の狙いー下一) 個性教育で地域活性化。廃校設備を有効活用。私学助成なく財源に課題。岡山・御津町に来春第一号	11. 22	NM29
11. 24	行政民間開放、「特区」型で。政府、地域限定で規制弾力化。公共施設管理委託、自治体の裁量	11. 24	NM3
11. 25	18歳から選挙権。若者の投票離れに「秘策」。鳥取県倉吉市が「特区」案	11. 25	TE1
11. 25	規制緩和と特区が追い風、人材派遣市場が拡大。製造業向けなど来春解禁。各社、参入へ準備着々。職域拡大、登録者の幅広がる。主婦や男性が増加	11. 25	NM13
11. 25	教育特区の行田市、教員採用、小中学生も面接官。30人学級実現へ独自の基準設定	11. 26	TM1 AM38 NE22
11. 25	教育委廃止特区、議論は平行線	11. 26	YM4
11. 28	構造改革特区72件を認定。どぶろく特区など	11. 28	AE2
11. 29	マタギ文化伝えたい。秋田県阿仁町、規制緩和の特区に名乗り。ニホンカモシカの狩猟など「認めて」。観光の目玉に	11. 29	TM29
12. 1	北本市が「18歳選挙権」、「特区」提案。「政治へ関心」地方から	12. 2	TM26
12. 2	特区の4次提案、3次上回る338件	12. 3	AM4
12. 2	構造改革特区構想、文京区教委、2件提案。土曜午前中を授業日。区独自の資格創設	12. 3	YM32 AM31 NM35
12. 4	(地方から変える③) 改革清水流/群馬・太田市長。英語力磨き世界かつ歩を	12. 4	NM39
12. 5	(地方から変える④) 改革穂坂流/埼玉・志木市長/住民の住民による行政。職員を半減、業務は市民が担う。予算のムダも市民委員会がチェック。多様な自治制度を現場から国に提案	12. 5	NM39
12. 5	学校公設民営、義務教育、対象外に。高校・幼稚園は特区のみ。中教審、素案まとめる。地域住民参加へ運営協	12. 6	NM38
12. 7	(特区をゆく) 栃木県足利市/英会話学習。すべての小学校、全学年で	12. 7	AM8
12. 9	「介護のまちづくり特区」、稲城市など3都県の15市町村が共同提案。有料ホーム急増、介護保険料高騰に危機感	12. 9	YM26
12. 18	特区、「弊害、省庁が立証を」。評価委、規制緩和判定で方針	12. 19	AM4
12. 21	(特区をゆく/特別版) 「株式会社立」で来春開校。岡山/廃校舎生かし中学。指導要領に縛られず週3時間の討論科目、紙すきや農業体験も。東京・大阪/I T・アニメ・ゲーム...クリエイター養成、夜と土曜の大学院	12. 21	AM8
12. 21	規制改革会議、最終答申案明らかに。企業の農地直接取得、幼稚園入園年齢下げ	12. 22	YM2, 4
12. 24	知的特区、対象、つくば・東海・日立。規制緩和とスタート。国立大教授らに追い風	12. 24	NM20
12. 26	「教育特区」動き出す。不登校児の学習、I Tを使い支援。会津若松市立東山小学校など	12. 26	NE11
12. 29	特区評価委が省庁聴取	12. 29	NM2
12. 29	地域主導の活性化、模索。「一層の緩和」声強く。特区、創意工夫問われる	12. 29	NM18

2004年

1. 5	(ゼミナール/「改革特区」が拓く①) 基本理念、「知恵と工夫の競争」始まる	1. 5	NM29
1. 5	「長野改め信州に」。田中知事、県名変更を検討	1. 6	NM38
1. 6	(ゼミナール/「改革特区」が拓く②) 効果/息の長い取り組みが前提	1. 6	NM27
1. 6	県名「信州」特区、「検討に値する」。金子行革相	1. 6	ME4
1. 7	(ゼミナール/「改革特区」が拓く③) 本質/地方分権の先行実験に	1. 7	NM29
1. 8	(ゼミナール・「改革特区」が拓く④) 積み上げ式/現場発「カイゼン」運動	1. 8	NM29
1. 9	(ゼミナール/「改革特区」が拓く⑤) 自治体改革/経営能力を磨く場にも	1. 9	NM33

2004年

1. 11 特区をゆく／2歳で幼稚園、福井県丸岡町。「5歳児から」を大幅緩和 1. 11 AM6
1. 12 株式会社だけど営利「追求せず」。定款に「利益は寄付」、公益性アピール狙う。春から中学校運営の「朝日学園」 1. 12 AM2
1. 12 「地域再生」アイデア数百件。人口の多い県は「政令県」。補助金目的外使用を解禁。来月下旬に政府推進策、予算を優先配分 1. 12 NM3
1. 12 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑥) 産業活性化－兵庫県姫路市/リサイクル拠点化後押し 1. 12 NM16
1. 13 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑦) 産業活性化－茨城県／保安規制の緩和で競争力 1. 13 NM23
1. 14 「アジア起業家村」始動。川崎市など誘致組織。ITや環境、2000社目標 1. 15 NM11
1. 14 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑧) 物流・産業活性化－北九州市/制度のフル活用で魅力 1. 14 NM27
1. 15 (ゼミナール／「改革特区」が開く⑨) IT－兵庫県洲本市/VBに市の光通信網開放 1. 15 NM29
1. 16 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑩) 農業／山梨県。企業参入で行き詰まり打破 1. 16 NM29
1. 18 構造改革特区で市町村議会の定例会回数自由に。鳥取県、鳥取県倉吉市の共同提案 1. 18 NM3
1. 18 (特区をゆく) 英語教育／沖縄県宜野湾市。聞き取る力を最優先に 1. 18 AM6
1. 19 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑪) 都市農村交流－岩手県安代町/民間の努力と相互効果 1. 19 NM20
1. 20 (ゼミナール／「改革特区」を拓く⑫) 土地活用－和歌山県／開発公社の造成地を賃貸 1. 20 NM27
1. 21 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑬) まちづくり－栃木県。市街地空洞化対策に活用 1. 21 NM29
1. 22 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑭) 教育－岐阜県可児市／IT活用し不登校児支援 1. 22 NM31
1. 23 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑮) 保育－鳥取県羽合町／給食の外部搬入を追認 1. 23 NM33
1. 25 NPOなどの福祉タクシー、2種免許なくても運転OK。国交省、特区条件、全国に拡大へ 1. 25 MM26
1. 25 (特区がゆく) 30人学級／埼玉県北本市。数値目標を掲げ、成果問う 1. 25 AM8
1. 26 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑯) 幼保一元化－東京都千代田区／タテ割り行政に挑戦 1. 26 NM22
1. 27 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑰) 生活福祉－東京都世田谷区／NPOによる移送支援 1. 27 NM29
1. 28 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑱) 介護－東京都稲城市など／指定権限など問題提起 1. 28 NM27
1. 29 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑲) 地方行革－大阪府堺市／外部人材の活用に生かす 1. 29 NM29
1. 30 (ゼミナール／「改革特区」が拓く⑳) 地方行革－埼玉県志木市／組織など一律規制に風穴 1. 30 NM29
1. 30 改革特区申請、空白県ゼロに。第4次、島根など102件 1. 31 YM4
1. 30 ゲーム開発者育成、新宿区が特区申請。他に葛飾区も 1. 31 NM29
2. 2 (ゼミナール／「改革特区」が拓く<21>) 脱・中央依存／合併意欲とは逆相関関係 2. 2 NM20
2. 2 「小学校で英語必修」国が本腰？文科省が検討会 2. 2 YE2
2. 3 地域再生へ対話集会。政府、来月から10回程度 2. 3 NM5
2. 3 (ゼミナール／「改革特区」が拓く<22>) 構想力がカギ／まず現場への権限委譲を 2. 3 NM27
2. 4 (ゼミナール／「改革特区」が拓く<23>) 評価体制／自治体内部にも構築必要 2. 4 NM25
2. 5 (ゼミナール／「改革特区」が拓く<24>) 情報共有／多くの自治体の参入促す 2. 5 NM27
2. 5 空き教室、芸術の拠点に。「文化特区」豊島区構想。運営はNPOに 2. 5 AM35
2. 6 (ゼミナール／「改革特区」が拓く<25>) 成果の展望／地域住民による決定芽吹く 2. 6 NM29
2. 8 (特区をゆく) 小中一貫／宮城県豊里町。「3・4・2制」で学力向上 2. 8 AM7
2. 12 株式会社大学・大学院、4月誕生。審議会が初の設置認める答申。講義内容に注文も 2. 12 AE14
ME10 NE18
2. 13 市町村が教員特別免状。改革特区で付与認める 2. 14 NM2
2. 13 社会人への特別教員免許授与権限、都から千代田区へ移譲。特区申請で文科省方針 2. 14 YM2
2. 15 「弊害、省庁の立証なければ」。特区の規制緩和、全国に。政府方針 2. 15 AM1
2. 15 株式会社大学／高等教育に新分野を切り開くか(社説) 2. 15 YM3
2. 16 「株式会社学校」誘致相次ぐ。自治体が特区活用。遊休地や廃校利用。生徒呼んで活性化 2. 16 NM24
2. 16 「株式会社立」開校を認可。大学・大学院 2. 16 AE2
2. 17 「特区」規制緩和、「弊害なければ」、全国に拡大。政府方針 2. 18 YM2 MM1
2. 17 教員免許、市町村も。特区4次案、18項目の規制緩和 2. 18 AM3
2. 20 特区基本方針の改正を決める。政府の推進本部 2. 21 AM9
2. 21 教室不要、ネット大学。設置基準緩和へ 2. 22 YM2
2. 22 (特区をゆく) 夜間大学院／大阪市。留学生受け入れ、アジアと交流 2. 22 AM10

構造改革特区

2004年

2. 23 (新地動説/特区) 高まる熱受け、小学校から学習。「英語漬け」一貫校、来春登場。群馬県太田市主導で設立。「子供のため」引っ越し家族も 2. 23 MM26
2. 23 北海道への特区構想、道州制に戸惑い・抵抗。「丸投げ」と道庁不満。特例見直し、省庁「圧力」 2. 23 AE1
2. 24 特区の全国拡大を推進 2. 24 NE2
2. 29 (特区をゆく) 英語教育/岐阜市。小3年から週1時間授業 2. 29 AM8
2. 29 社会人採用への特別教員免許、市町村が付与、13特区で。文科省方針、10月施行へ 3. 1 NM38
3. 6 自前の野菜を店頭へ。山梨市構造改革特区・農地いきいき特区を活用 3. 6 NM31
3. 7 特区をゆく/村費教員/長野県南牧村。地域学習担う役割も 3. 7 AM9
3. 9 構造改革特区法改正案を閣議決定。株式会社による医療機関経営認める医療法特例など盛り込んだ 3. 9 NE2
3. 9 株式会社の病院経営、「高度な医療」のみ。特区法改正案を閣議決定 3. 10 NM4
3. 12 「どぶろく特区」、醸造いよいよ開始。岩手・新潟、下旬お披露目 3. 12 NE14
3. 14 (特区をゆく) 外国語教育/高知市。小学生から国際性育む 3. 14 AM8
3. 16 尼崎市申請「そろばん特区」など88件了承 3. 16 NE3
3. 16 構造改革特区誕生1年。元気な街へ各地に息吹。遠野市/どぶろく特区・能都町/民宿特区、観光客増でも残る規制の壁。北九州市/国際物流特区、独自の助成金で企業誘致。和歌山県/土地賃貸特区、休眠一転、大トマト 3. 16 AM5
3. 16 半数以上が「財政支援を」/構造改革特区・朝日新聞自治体アンケート。消極的姿勢の象徴に不満も。全国展開、実現は未知数 3. 16 AM4
3. 16 特区47都道府県出そろそろ 3. 17 NM2
3. 16 高齢者・障害者、送迎規制緩和へ。NPO法人に 3. 17 AM2
3. 16 フリースクールも正規学校に。第4次特区、設立認可を内定 3. 17 AM2 TM1
- YM2
3. 17 特区、時間外手数料減額の港、土曜の輸出入申告急増。昨年4-12月。週末特売などに活用 3. 18 TM9
3. 17 全国初「ネット高校」9月開校。教育特区内定、石川・美川町に 3. 18 AM1
3. 18 特区拡大、省庁側「反対」なら弊害立証、1年以内に。評価委決定 3. 19 YM4
3. 21 (特区をゆく/この1年) 英語や少人数、認定100件以上。目玉は株式会社。選択肢の広がり歓迎・東洋大助教授白石真澄さん。市場主義に危機感も・山梨学院大教授黒沢惟昭さん 3. 21 AM8
3. 22 特区による全国初の株式中学を開く、鳥海十児さん/「子供が楽を覚えてはだめ」 3. 22 YM2
3. 24 構造改革特区1年・認定324件に。目立つ教育・農業分野 3. 25 MM5
3. 26 特区どぶろく、お味のほどは。農家が担当相に持参 3. 26 NE18
3. 27 非営利型株式会社学校、教育の自由、独自財源で。行政の過干渉を防ぐ。配当せず、成果向上に特化。慶応大学教授・跡田直澄(教育) 3. 27 NM31
3. 29 構造改革特区、誕生1年。教育・農業、関心高く。PR不足、新たな規制も 3. 29 YM4
3. 30 改革特区2年目の試練/成果と課題、首長・経営者・元官僚に聞く。掛川市長・榛村純一氏、補助金とリンク、より有効。株式会社「朝日学園」社長・鳥海十児氏、企業・NPOの参入不可欠。元内閣官房特区推進室員 3. 30 AM15
4. 5 (列島・寒暖計) 群馬・太田/特区視察が特需創出。平日はホテル満室。大型SCの開業追い風 4. 5 NM29
4. 6 不登校生徒集まれ!!「特区」から新風、商魂秘め。初のネット高校、石川県に開校へ。海底ケーブルつなぐ工業団地に本部構想、情報企業誘致狙う。運営は株式会社。学べぬ対人関係「もろ刃の剣」 4. 6 TM24, 25
4. 10 株式会社が設立の中学、50人入学し開校。岡山の特区 4. 10 NE10
4. 16 (株式会社大学) スタート。CG制作・制度資格取得法。デジタルハリウッドや東京リーガルマインド、特区使い実験 4. 16 MFM11
4. 19 小学校でも「ハロー」。栃木・足利市で「英語特区」スタート 4. 20 AM39
4. 20 構造改革特区1年、ベンチャー・地域を活性化。全国展開には抵抗も 4. 20 NM3
4. 20 ネット大学、設置基準緩和。文科省、設備投資の負担軽減。特区対象、来春から 4. 21 NM38
4. 21 特区導入1年で「一層の活用を」、政府 4. 22 MM5
4. 22 特区の成果を速やかに全国に広げよ(社説) 4. 22 NM2

2004年

4. 22 構造改革特区の岐阜・岩村町、高齢化の町に無線LAN。全国初、行政が推進。自宅にいな 4. 22 TE8
 がら無料で健康診断。医療サービスも
5. 2 株式会社の農業、後押し、農水省検討。助成金や低利融資 5. 2 NM3
5. 5 政省令「上書き権」。道州制目指し北海道が提起 5. 5 YM11
5. 5 特区「市民農園」広がる。耕作放棄地、農家が転用。週末滞在プランも 5. 5 NM26
5. 7 Do you speak English? 英会話力は小学校から。特区の自治体「英語科」 5. 7 NM1
 スタート。必修化の行方占う。研究者からは批判も。「担当教諭が専門外」「中学の検証不十分」
5. 8 北海道のGW、6月に。道知事、特区構想を提案 5. 9 TM2
5. 12 無毒フグ肝、ふくらむ夢。佐賀県、特区提案へ。長崎大研究班の技術活用 5. 12 AM34
5. 12 コンビナート特区申請。千葉県、市原・袖ヶ浦市対象 5. 12 NM33
5. 14 (アジアと債券市場―下―) 沖縄でACU債発行を。共通通貨へ突破口。ドル債の為替リス 5. 14 NM33
 ク回避。近藤健彦・浜松学院大学長(経済教室)
5. 17 英語特区、コストの壁。翻訳教科書、1冊8300円。保護者負担に悩み。群馬・太田 5. 17 AE1
5. 20 構造改革特区、経団連が改善提案。民間の申請認めて。「混合診療」解禁を 5. 20 NM5
5. 20 岐阜、ロボットの公道実験で特区申請 5. 20 NM37
5. 22 (分権時代の教育行政/市長に聞く―上―) 志木市長・穂坂邦夫氏。受益者の視点、第一に。 5. 22 NM29
 教員人事権の移管必要(教育)
5. 24 (「特区」の現場から―2―) 群馬県太田市/英語で授業、県外者4分の1 5. 24 YM27
6. 4 「幼・保一体化」特区では…年齢超え交流。子ども元気に。きょうだいの少なさを補う。 6. 4 NE11
 「総合施設」実現に曲折も
6. 5 (分権時代の教育行政―市長に聞く/大阪府池田市長・倉田薫氏。義務教育の財源、市町村 6. 5 NM27
 に。英語・科学、特区で推進(教育))
6. 6 構造改革特区に新しい知恵を。閣僚ら全国キャラバン。実現率急減受け 6. 6 AM3
6. 11 規制改革と特区総括ポストに林氏。局長級を新設 6. 12 TM8 AM4
6. 14 規制緩和措置78項目、特区の利用が28項目で低調 6. 15 AM4
6. 15 地域再生計画、214件を認定。政府、申請分すべて 6. 16 AM12
6. 17 特区でボランティア「移送」。福祉NPOの有償サービス、国交省が制度化。違法の状態を 6. 17 TM13
 解消。愛知は全県で申請へ
6. 19 (株式会社立学校の課題―上―) 私学助成や税制優遇を。共済加入できぬ教職員。事業者参 6. 19 NM29
 入妨げる壁なお。朝日塾中学学園長・鳥海十児(教育)
6. 19 教育に市場原理の波、基準広げ才能伸ばせ/名古屋でシンポジウム(中部が拓く日本の未来)。 6. 19 NM26, 27
 中部の実績、特区に生かせ
6. 21 地域再生計画、構造改革特区に認定書授与、小泉首相 6. 22 NM2
6. 26 (株式会社立学校の課題―中―) 大学設置審の見直しを。経済界の有識者中心に教員基準・ 6. 26 NM31
 内容に外部の目。デジタルハリウッド社長・藤本真佐(教育)
6. 26 「爆破特区」にロケ誘致。活性化の“起爆剤”に。北海道・夕張市が構想 6. 26 NE10
 TE11
6. 27 (街かど) 新潟県東頸城郡/どぶろく、観光の目玉に 6. 27 YM11
6. 28 特区の規制緩和策、全国展開、8割以上に省庁「困難」 6. 29 TM1